

調査票

ここからは、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の
概要（リーフレット）をご覧ください

Q6. 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性について、
どのようにお考えになりますか。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 社会的必要性が高い分野である
2. ある程度、社会的必要性を感じる
3. あまり必要性を感じない
4. 必要性はない

1、2 を選ばれた方はQ7へお進みください。
3、4 を選ばれた方はQ10へお進みください。

Q7. 大東文化大学が定員増加を計画しているスポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」
で、重要と考えるものはどれですか。当てはまる番号を第2位までお選びください。

1. 他者との共同により課題を発見し、解決する力
2. 多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力
3. 自律的学習者として学び続ける力
4. 社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感
5. 多様な経験による柔軟な対応力
6. 円滑なコミュニケーション能力

第1位

第2位

Q8. 大東文化大学が定員増加を計画しているスポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用についてお
たずねします。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 採用したい
2. 採用を検討したい
3. 採用は考えない

1、2 を選ばれた方はQ9へお進みください。
3 を選ばれた方はQ10へお進みください。

Q9. 大東文化大学が定員増加を計画しているスポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生を、毎年何人程度
採用したいと考えますか。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 1人
2. 2人
3. 3人
4. 4人
5. 5人以上
6. 人数は未確定

番号でご回答
ください

Q10. 大東文化大学において定員増加を計画しているスポーツ・健康科学部 スポーツ科学科について、
ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。
その他、大学の教育内容・活動等について、ご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました ◆◆

大東文化大学 スポーツ・健康科学部事務室

〒355-8501 埼玉県東松山市岩殿 560 TEL: 0493-31-1552

計画概要



2024年4月より、入学定員を増加することを構想中(収容定員増加)及びカリキュラムを充実させます(予定)

大東文化大学

スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科

Up 入学定員が増えます 125名 ▶ 165名 (予定)

Change カリキュラムが変わります 演習系授業の充実 (予定)



スポーツのマナビを未来のチカラに。

※入学定員増加(収容定員増加)及びカリキュラム改編の構想概要は予定であり変更する場合があります。

大東文化大学の全学部と学科



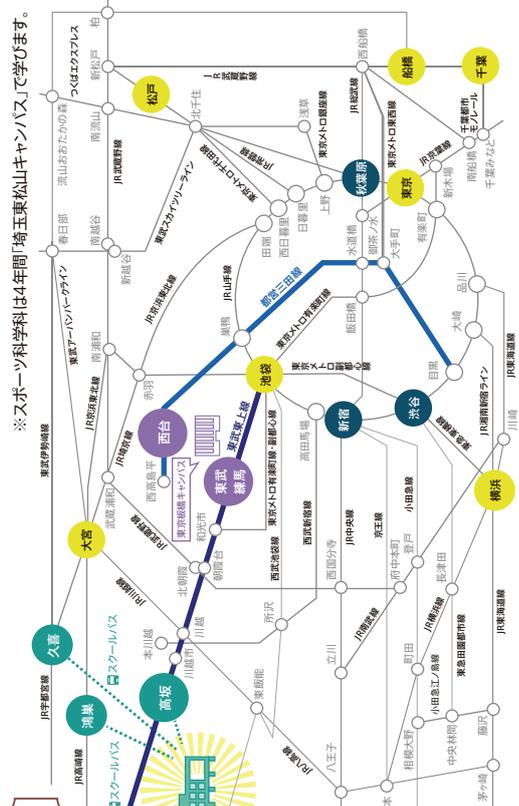
大東文化大学の建学の精神

業界(特に労働)を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、信教に基づき道徳の確立を期し、更に東洋の文化を基礎として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を旨す。

大東文化大学の理念

大東文化大学は、世界の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その発展を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美徳を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の realization に寄与でききる有能な人材を育成することを旨す。

アクセス



埼玉東松山キャンパス

〒355-8501 埼玉県東松山市岩野560 【設置学部】全学部1・2年次、国際関係学部、スポーツ・健康科学部の1～4年次
 東武東上線(有楽町線・副都心線直通) (高坂駅) 西口下車
 ▶ 無料スクーラルバスで約7分
 路線バス(川越観光) 岡山・ニュータウン方面行き大東文化大学バス停下車
 ▶ スクーラルバスで約60分(片道200円)

橋浜	94分	東武東上線 東京メトロ副都心線 相互直通運転(フライヤー) 94分	高坂
池袋	88分	JR浦新線 有楽町線 東武東上線 急行 60分	高坂
東京	67分	東武東上線 急行 60分	高坂
大宮	41分	東武東上線 19分	高坂
川越	22分	東武東上線 19分	高坂
池袋	40分	池袋スクーラルバス 40分	埼玉東松山キャンパス
久喜	60分	久喜スクーラルバス 60分	埼玉東松山キャンパス

スポーツ・健康科学部スポーツ科学科
 〒355-8501 埼玉県東松山市岩野560
<https://www.daito.ac.jp>

収容定員増加及びカリキュラム改編に関する問い合わせ
 大東文化大学スポーツ・健康科学部事務室
 ☎ 0493-31-1552

スポーツのマナビを未来のチカラに

広大で自然豊かなキャンパスで、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材育成を目指し、2024年4月より「入学定員増加(収容定員増加)」と「カリキュラム改編」を構築しています。

Objectives of Daito Sports science

大東スポーツ科の目的



01. 知識を得る

スポーツ科学を構成する学問の基礎・応用を中心に、語学や一般教養も学ぶことによって、スポーツの価値を社会に伝えるために、知識を活用する基盤を身につけます。



02. 技能を高める

陸上、体操、水泳から各種球技種目、武道、ダンスまで、それらのスキルアップと指導法に関する専門的知識の修得に力を注ぎます。



03. 指導力を高める

トプアスリートの育成をはじめ、スポーツの楽しさを伝えることや、年齢や体力レベルに応じた指導法について、スポーツ科学に裏付けされた知識や技能の伝達ができるまで高めていきます。

Students of Department of Daito Sports Science

大東スポーツ科 5つのポイント

“豊か”な学び

7千人の学生が集う豊かなキャンパスで幅広くスポーツを学べることは総合大学ならではの強み。全学共通授業や課外活動を通じてスポーツ科学科以外の学生との交流も図ることができます。

“壮大”な学び

東京ドーム6個分の広さを誇る埼玉東松山キャンパス。広大な敷地にあるスポーツ施設とスポーツ関連実設施設を使用してスポーツ科学を学ぶことができます。

“体験する”学び

講義に加え、演習、野外実習、各種スポーツイベントでのボランティア体験などで、実践的なスキルを身につけることができます。

“大東スポーツ科ならではの”学び

サッカーやランニングサイエンス、スポーツデータサイエンス、スポーツとエンターテインメント、アウトドアスキルなど、大東スポーツ科ならではの科目が充実しています。

“未来へつながる”学び

教員採用試験や、就職活動にも役立つ資格取得への手厚いサポート体制で、あなたの未来を支援します。

Four-year flow

4年間の学び

- 1年次
スポーツ科学の基礎知識と一般教養に加えて、大学生としての学ぶ姿勢やマナー、モラルを身につける
- 2年次
球技や武道などの実技授業も充実。専門知識の学修を進めながら自分の将来像と8つの履修モデルを照らし合わせ進むべき方向性を整える
- 3年次
2年次に得た専門知識の学修をさらに深めるべく、充実した演習科目群により、自らが決めた専門領域をさらに探求し4年次の卒業研究に向けての準備を行う
- 4年次
ゼミナールや卒業研究を通じて、将来を実現するための具体的な知識と技能を磨く



8 study models of Daito Sports science

大東スポーツ科 8つの履修モデル

履修モデル	想定される進路・社会的役割	目指せる資格・免許
保健体育教員	中学・高等学校保健体育教員など	中学校教諭(保健体育) 高等学校教諭(保健体育)
トレーナー	フィットネスクラブ/公共運動施設、パーソナルトレーナー/トレーニング指導者など	NSCA認定認定資格/検定資格(CSCS, CPT), 日本トレーニング指導者協会認定資格/検定資格(JAT-AAT)
ヘルスプロモーション	フィットネスクラブ/健康増進施設、メディカルフィットネスセンター、ヘルスケア産業など	(公財)健康・体力づくり財団認定健康運動指導士認定試験受験資格
スポーツマネジメント	地域スポーツクラブ運営・管理、一般企業など	(公財)日本スポーツ協会公認アスリートマネージャー
ダイバーシティスポーツ	障がい者支援、ジュニアスポーツ指導者など	(公財)日本スポーツ協会公認アスリート/ジュニア指導者
アウトドアスポーツ	アウトドアスポーツメーカー、野外活動インストラクター、野外活動施設スタッフなど	キャンプインストラクター、アウトドアインストラクター、エクスプローラー、登山ハイカー(特設小笠原産産士免許)
アスリート&コーチング	プロスポーツ選手・企業スポーツ選手、地域スポーツクラブ指導者など	(公財)日本スポーツ協会公認コーチングアスリート(特設科目)
スポーツアナリスト	大学教員、スポーツ用具開発、スポーツ科学研究員など	大学院修士号 *卒業後の大学院進学が必要

※履修モデルの概要は予定であり、変更する場合があります。

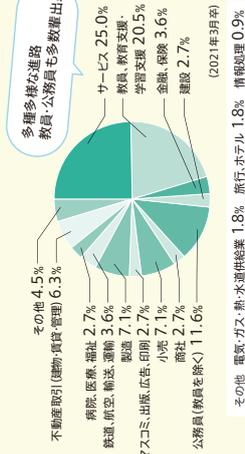
And into the future... そして未来へ...

卒業後の主な進路

- ・国家公務員
- ・地方公務員
- ・高等学校教員
- ・中学校教員
- ・アスリート
- ・インストラクター
- (公立・私立の体育館・運動施設)
- ・スポーツ関連業界従事者
- ・マスコミ(出版・放送局)
- ・業界従事者
- ・サービス業界従事者
- ・金融・保険業界従事者
- ・NGO・NPO団体職員
- ・大学院への進学



業種別就職先



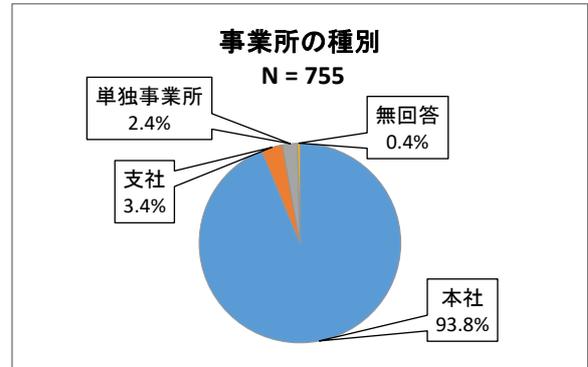
その他 電気・ガス・熱・水道供給業 1.8% 旅行・ホテル 1.8% 情報処理 0.9%

※入学定員増加(収容定員増加)及びカリキュラム改編の構想概要は予定であり、変更する場合があります。

単純集計表

事業所の種別

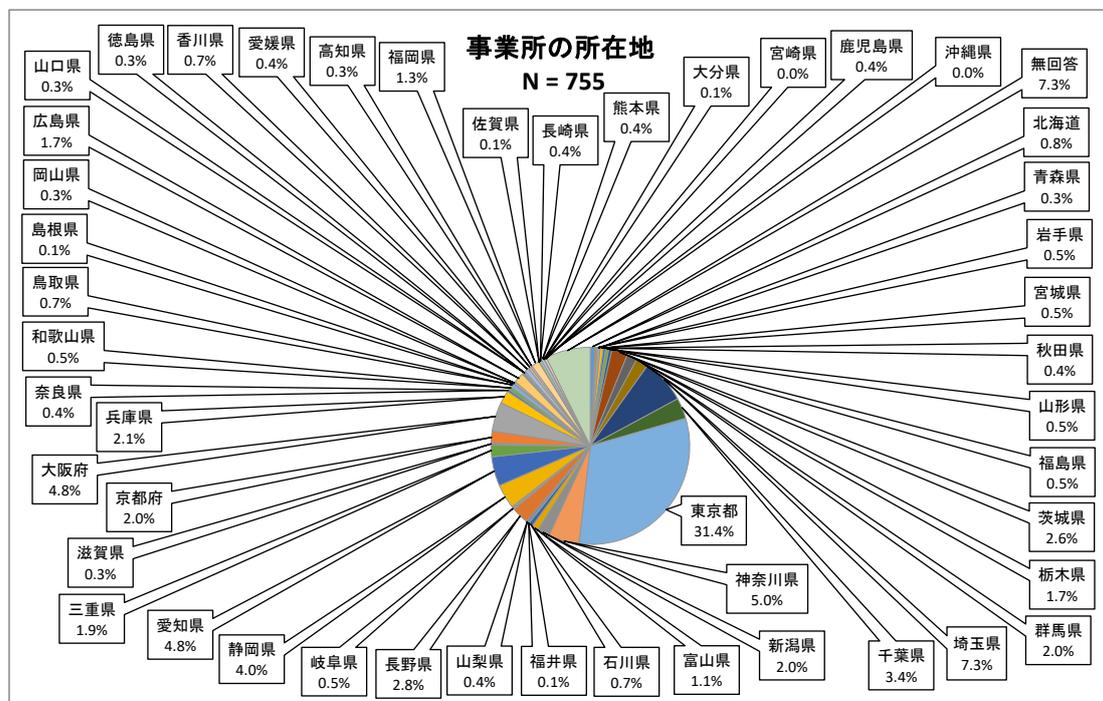
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	708	93.8
2	支社	26	3.4
3	単独事業所	18	2.4
	無回答	3	0.4
	N (%へ -ス)	755	100



事業所の所在地

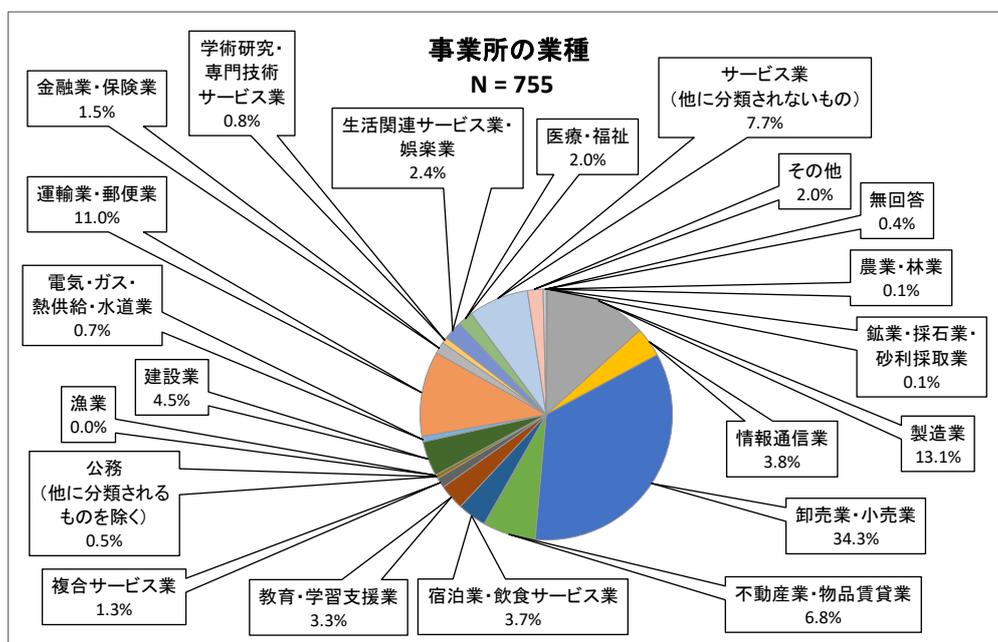
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	北海道	6	0.8
2	青森県	2	0.3
3	岩手県	4	0.5
4	宮城県	4	0.5
5	秋田県	3	0.4
6	山形県	4	0.5
7	福島県	4	0.5
8	茨城県	20	2.6
9	栃木県	13	1.7
10	群馬県	15	2.0
11	埼玉県	55	7.3
12	千葉県	26	3.4
13	東京都	237	31.4
14	神奈川県	38	5.0
15	新潟県	15	2.0
16	富山県	8	1.1
17	石川県	5	0.7
18	福井県	1	0.1
19	山梨県	3	0.4
20	長野県	21	2.8
21	岐阜県	4	0.5
22	静岡県	30	4.0
23	愛知県	36	4.8
24	三重県	14	1.9
25	滋賀県	2	0.3

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
26	京都府	15	2.0
27	大阪府	36	4.8
28	兵庫県	16	2.1
29	奈良県	3	0.4
30	和歌山県	4	0.5
31	鳥取県	5	0.7
32	島根県	1	0.1
33	岡山県	2	0.3
34	広島県	13	1.7
35	山口県	2	0.3
36	徳島県	2	0.3
37	香川県	5	0.7
38	愛媛県	3	0.4
39	高知県	2	0.3
40	福岡県	10	1.3
41	佐賀県	1	0.1
42	長崎県	3	0.4
43	熊本県	3	0.4
44	大分県	1	0.1
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	3	0.4
47	沖縄県	0	0.0
	無回答	55	7.3
	N (%ベース)	755	100



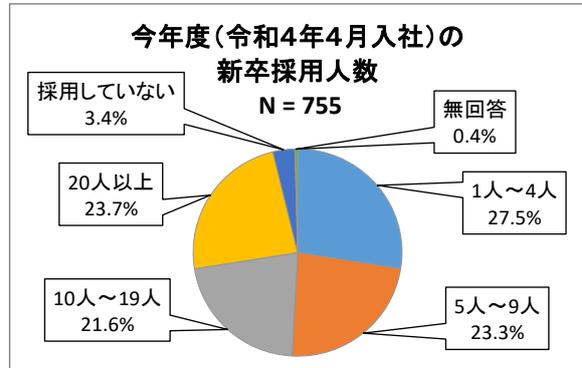
事業所の業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	1	0.1
2	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.1
3	製造業	99	13.1
4	情報通信業	29	3.8
5	卸売業・小売業	259	34.3
6	不動産業・物品賃貸業	51	6.8
7	宿泊業・飲食サービス業	28	3.7
8	教育・学習支援業	25	3.3
9	複合サービス業	10	1.3
10	公務（他に分類されるものを除く）	4	0.5
11	漁業	0	0.0
12	建設業	34	4.5
13	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.7
14	運輸業・郵便業	83	11.0
15	金融業・保険業	11	1.5
16	学術研究・専門技術サービス業	6	0.8
17	生活関連サービス業・娯楽業	18	2.4
18	医療・福祉	15	2.0
19	サービス業（他に分類されないもの）	58	7.7
20	その他	15	2.0
	無回答	3	0.4
	N（%ベース）	755	100



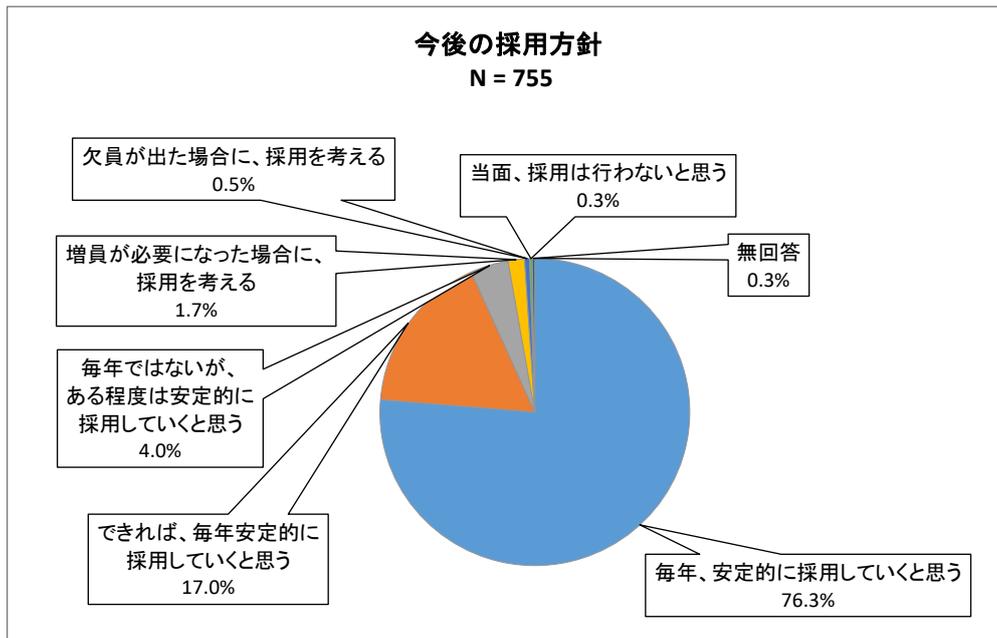
今年度（令和4年4月入社）の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～4人	208	27.5
2	5人～9人	176	23.3
3	10人～19人	163	21.6
4	20人以上	179	23.7
5	採用していない	26	3.4
	無回答	3	0.4
N	(%ベース)	755	100



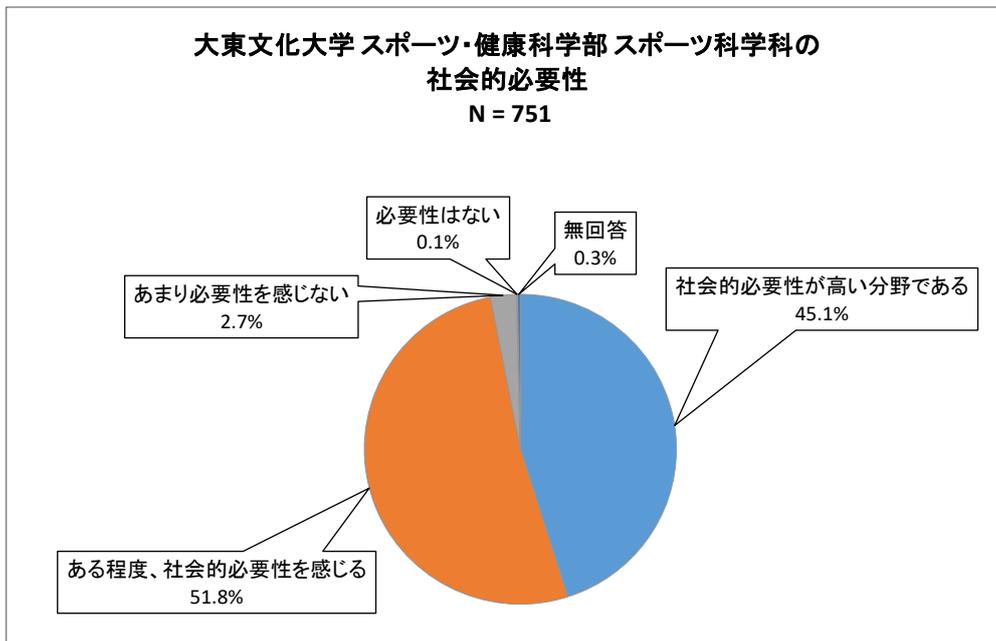
今後の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	576	76.3
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	128	17.0
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	30	4.0
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	13	1.7
5	欠員が出た場合に、採用を考える	4	0.5
6	当面、採用は行わないと思う	2	0.3
	無回答	2	0.3
N	(%ベース)	755	100



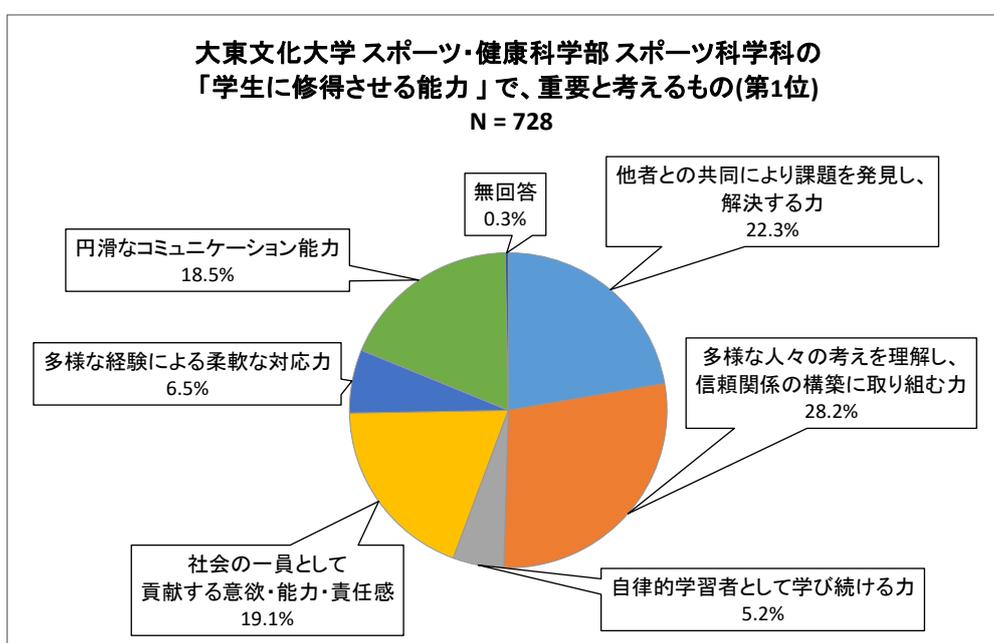
大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	339	45.1
2	ある程度、社会的必要性を感じる	389	51.8
3	あまり必要性を感じない	20	2.7
4	必要性はない	1	0.1
	無回答	2	0.3
	N (％ベース)	751	100



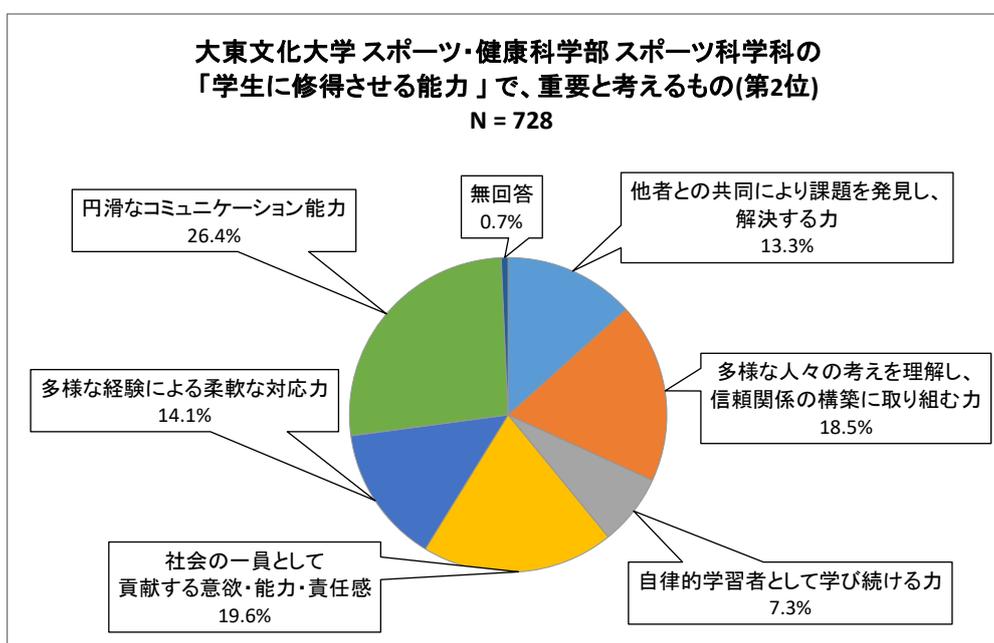
大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	他者との共同により課題を発見し、解決する力	162	22.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力	205	28.2
3	自律的学習者として学び続ける力	38	5.2
4	社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感	139	19.1
5	多様な経験による柔軟な対応力	47	6.5
6	円滑なコミュニケーション能力	135	18.5
	無回答	2	0.3
	N (%ベース)	728	100



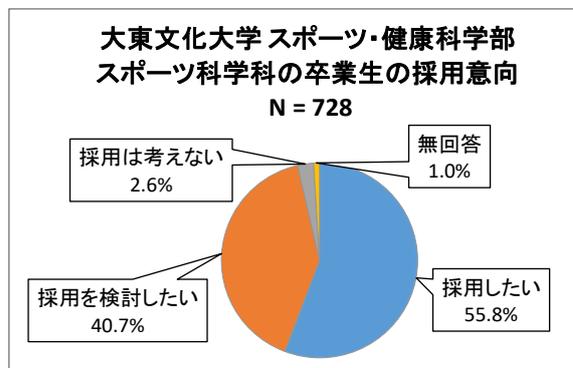
大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	他者との共同により課題を発見し、解決する力	97	13.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む力	135	18.5
3	自律的学習者として学び続ける力	53	7.3
4	社会の一員として貢献する意欲・能力・責任感	143	19.6
5	多様な経験による柔軟な対応力	103	14.1
6	円滑なコミュニケーション能力	192	26.4
	無回答	5	0.7
	N (%ベース)	728	100



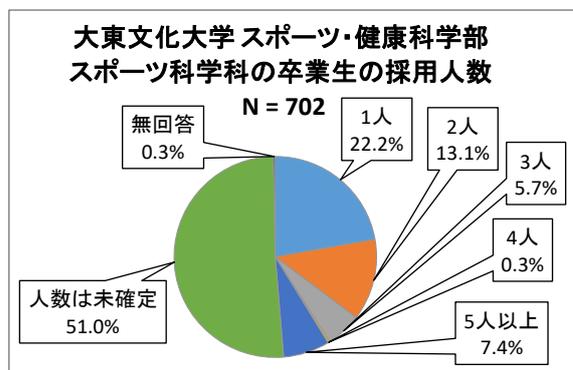
大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	406	55.8
2	採用を検討したい	296	40.7
3	採用は考えない	19	2.6
	無回答	7	1.0
	N (%ベース)	728	100



大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	156	22.2
2	2人	92	13.1
3	3人	40	5.7
4	4人	2	0.3
5	5人以上	52	7.4
6	人数は未確定	358	51.0
	無回答	2	0.3
	N (%ベース)	702	100



大学案内 / About Daito

大東文化大学の基本方針

大学案内

About Daito

ごあいさつ

大東文化について

建学の精神・教育の理念

大東文化大学の基本方針

創設からのあゆみ

大東文化歴史資料館

百年史編纂サイト

校歌

活躍と未来への取り組み

情報公開

コンプライアンス等の取り組み

自己点検・評価/大学FD活動

組織・付設校

青桐会・同窓会

大東文化大学基本方針

大東文化大学基本方針は、本学の教育研究等に係る様々な基本方針を定めたものです。大学の教育研究活動および運営の軸となる事項について基準別に構成されています。

方針	承認日
大学の理念・目的 (386KB) 	2014年2月17日 自己点検・評価基本事項検討委員会
内部質保証に関する方針 (186KB) 	2022年3月7日 大学評議会
教育研究組織の編制方針 (200KB) 	
教員・教員組織に関する方針 (194KB) 	
学生支援に関する方針 (196KB) 	
教育研究等環境に関する方針 (245KB) 	
社会連携・社会貢献に関する方針 (214KB) 	
大学運営・財務に関する方針 (271KB) 	
国際化に関する方針 (174KB) 	

Who are you?

対象者別メニュー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

2018.2.19

大東文化大学は、建学の精神である「東西文化の融合」および大学の理念である「アジアから世界へ—多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」に基づき、学問の理論と応用を教授・研究して真理と正義を愛する自主的精神に充ちた良識ある人材を育成し、文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。この目的を実現するために、以下に3つの基本方針（ポリシー）を定める。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大東文化大学・各学部学科においては、厳格な成績評価に基づき、基礎教育科目、専門教育科目、全学共通科目の所定の単位を修得し、豊かな教養と確かな専門的知識、高い倫理性を備えていると認定した人に学士の学位を授与する。本学が学位授与にあたって求める能力、見識は下記のようなものである。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

1. 豊かな教養の基礎となる広範な知識を修得している。
2. 自らが学ぶ学位プログラムの基礎となる専門知識・技能を修得し、活用することによって、現代社会の諸問題にチャレンジできる。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

1. 国内外における諸課題を発見し、解決策を構想するための思考力や判断力を身に付けている。
2. 自分の意見を持ち、それを適切に表現・伝達できるとともに、背景や価値観の異なる他者の意見を傾聴し、他者と協力・共同することにより問題を解決する能力を持っている。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

1. 生涯にわたって学び続け、国際社会や地域社会の発展に貢献する意欲と能力を持っている。
2. 修得した専門的知識と技能を使って、社会の中核・中堅として、その発展に貢献する意欲と能力を持っている。
3. 広い知識を求め学び続け、応用的能力を展開させ、使命感を持って社会の発展に寄与できる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

1. 本学の建学の精神(漢学の振興と東西文化の融合)を知り、新しい文化の創造を目指す。
2. 本学の理念(多文化共生)に基づき、多様性を認め、地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を発揮し、多文化社会における諸問題の解決に貢献できる。

大東文化大学大学院・各研究科専攻(修士課程・博士課程)においては、高度な専門的知識の修得に留まらず、物事を多角的・多面的に考察し見定めていく批判的思考力(いわゆる「クリティカル・シンキング」)を備え、「世界水準の研究」や「地域活性化のための中核的研究」に挑戦し続ける資質と意欲を獲得したと認定した人に修士または博士の学位を授与する。

本学が学位授与にあたって求める能力、見識は下記のようなものである。

博士前期課程・修士課程

博士後期課程

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

大東文化大学の学士課程は文学部、経済学部、外国語学部、法学部、国際関係学部、経営学部、環境創造学部、スポーツ・健康科学部、社会学部から構成されている。このうち国際関係学部とスポーツ・健康科学部は、全学年の教育を埼玉県東松山市にある東松山キャンパスで行い、他の学部は1年次と2年次の教育を東松山キャンパスで、3年次と4年次の教育を東京都板橋区にある板橋キャンパスで行っている。

本学における学部のカリキュラムは、大きく分けて、主に基礎教育科目、専門教育科目、全学共通科目の3つの科目群から成っている。このうち基礎教育科目と全学共通科目は主として、全学部の1、2年生が学ぶ東松山キャンパスで、専門教育科目は、国際関係学部とスポーツ・健康科学部は東松山キャンパスで、他の学部は主として板橋キャンパスで開講されている。

学部における3つの科目群およびそれを支える科目等は下記のような特徴を持っている。

学部学科のカリキュラム・ポリシー

1. 教育内容

1. 各学部学科は、英語・中国語など外国語の運用能力を高める科目、ICTやデータサイエンス、数量的スキルの習得を目指す情報科目などの分野横断的な基礎教育科目を設置する。
2. 広範な知識を修得させるために、基本科目群、課題（テーマ）科目群、発展科目群からなる全学共通科目を開設する。
3. 各学部学科は、それぞれの教育目標を達成するために専門教育科目を独自に設置する。
4. 初年次において導入教育科目を開設する。
5. キャリアデザインや就職を支援するために、学部学科の学びに固有のキャリア科目を設置する。
6. 本学の建学の精神や教育の理念に関する科目を設置する。

2. 教育方法

1. 主体的な学びを促進するために、教育内容に掲げた各科目群等においては、通常の講義形式のほか、演習や実験実習、フィールドワーク、インターンシップなどの教育方法を導入する。
2. インタラクティブ（双方向）な授業を展開するため、初年次から4年次まで少人数の演習形式を活用する。
3. 学部学科を問わず、海外研修や留学を推奨する。
4. ポートフォリオなどを活用し、学びの振り返りを推進する。

3. 評価方法

1. 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力は、卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、卒業論文、取得した資格（国家試験や教職を含む）、その他のアセスメント等の結果を参考に、多角的かつ総合的に評価する。
2. 学位授与方針（DP）に掲げられた各種能力の評価のために、各種アセスメントに加えて、学生ポートフォリオを活用して評価する。

大東文化大学大学院（法科大学院を除く）は、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、外国語学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科、スポーツ・健康科学研究科から構成されており、研究科の専攻ごとに、博士課程前期課程および博士課程

後期課程（一部の専攻は修士課程のみ）の課程が設置されている。また、別途、経済学研究科経済学専攻と法学研究科政治学専攻が連携して「公共政策学専修コース」を開設している。アジア地域研究科とスポーツ・健康科学研究科の教育は埼玉県東松山市にある東松山キャンパスで行い、他の研究科の教育は東京都板橋区にある板橋キャンパスで行っている。

大学院研究科のカリキュラム科目群は、主に演習形式の科目群、講義形式の科目群から成っている。また、その教育内容、教育方法、評価方法は下記のような特徴を持っている。

※ 詳細は各研究科専攻のカリキュラム・ポリシーを参照のこと。

大学院研究科のカリキュラム・ポリシー

博士前期課程・修士課程

博士後期課程

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

大東文化大学は1923年(大正12年)に、東洋の文化を教授・研究するために創立された歴史ある大学であり、これまで10万人をこえる卒業生を社会に輩出してきた。また、アジアを中心に100をこえる世界の大学、研究機関と交流協定を結び、多くの留学生を受け入れるとともに、学生を海外に派遣し続けている。

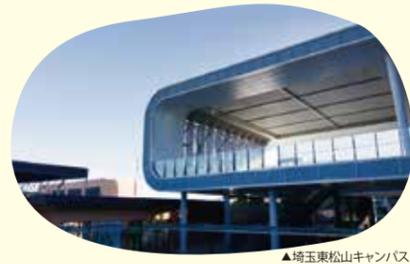
「東西文化の融合」を建学の精神に掲げる本学では、以下のようなアドミッション・ポリシーを定め、一層多様性が高まる社会において自立と共生に向けた適切に行動できる人材を育成する学びの場を提供する。

1. 知識・技能
2. 思考力・判断力・表現力
3. 主体的に学習に取り組む態度

大学院研究科のアドミッション・ポリシー

Faculties and departments of Daito Bunka University
大東文化大学の全学部と学科

大東文化大学 学部	文学部	日本文学科	中国文学科	英米文学科	教育学科	書道学科	歴史文化学科
	経済学部	社会経済学科	現代経済学科				
	外国語学部	中国語学科	英語学科	日本語学科			
	法学部	法律学科	政治学科				
	国際関係学部	国際関係学科	国際文化学科				
	経営学部	経営学科					
	スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	健康科学科	看護学科			
	社会学部	社会学科					



▲埼玉東松山キャンパス

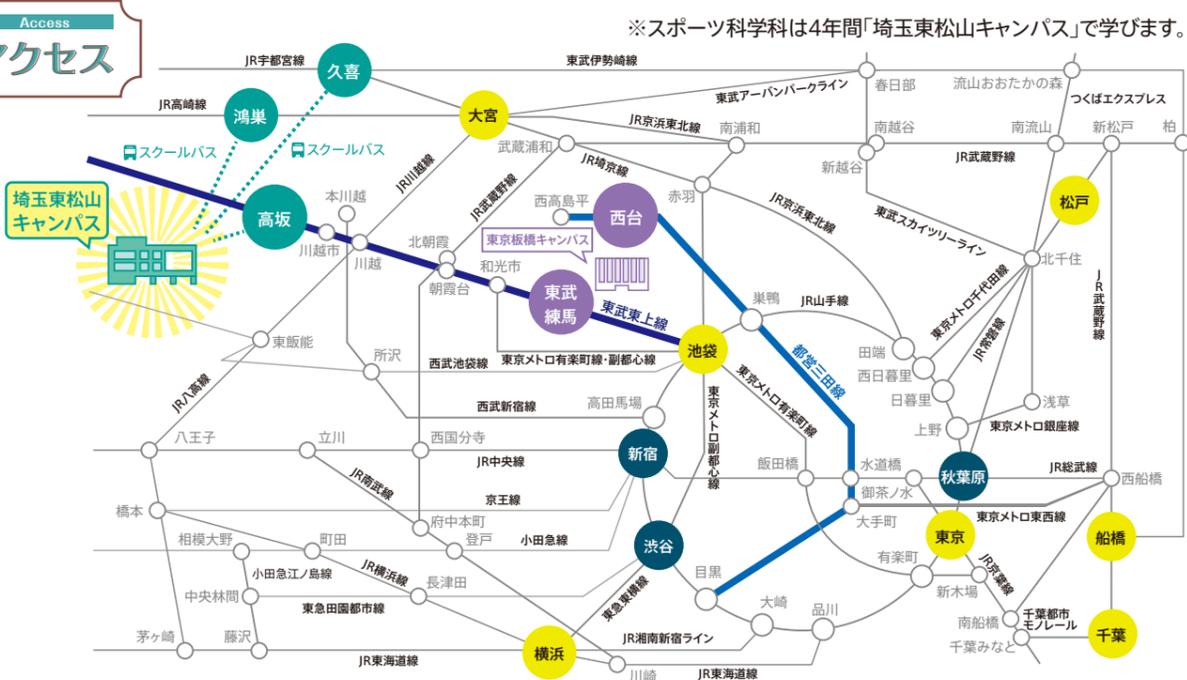
大東文化大学の建学の精神

漢学(特に儒教)を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目指す。

大東文化大学の教育の理念

大東文化大学は、建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目指す。

アクセス



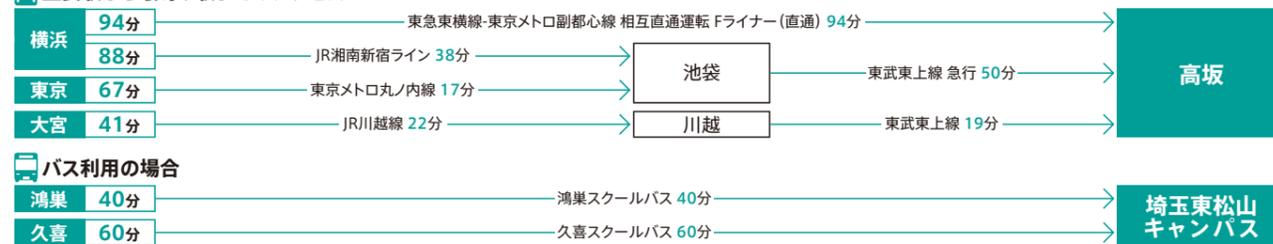
※スポーツ科学科は4年間「埼玉東松山キャンパス」で学びます。

埼玉東松山キャンパス

〒355-8501 埼玉県東松山市岩殿560 【設置学部】全学部の1・2年次、国際関係学部、スポーツ・健康科学部の1～4年次

- 東武東上線(有楽町線・副都心線直通)〈高坂駅〉西口下車
▶ 無料スクールバスで約7分
路線バス(川越観光)鳩山ニュータウン方面行き大東文化大学バス停下車
- JR高崎線〈鴻巣駅〉東口下車
▶ スクールバスで約40分(片道100円)
- JR宇都宮線・東武伊勢崎線〈久喜駅〉東口下車
▶ スクールバスで約60分(片道200円)

主要駅から最寄り駅までのアクセス(記載されている所要時間は目安です)



スポーツ・健康科学部スポーツ科学科
〒355-8501 埼玉県東松山市岩殿560
https://www.daito.ac.jp

収容定員増加及びカリキュラム改編に関する問い合わせ
大東文化大学スポーツ・健康科学部事務局
☎ 0493-31-1552



2024年4月より、入学定員を増加することを構想中(収容定員増加)及びカリキュラムを充実させます(予定)



資料 1 4



スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科

Up 入学定員が増えます 125名▶165名(予定)

Change カリキュラムが変わります 演習系授業の充実(予定)



スポーツのマナビを未来のチカラに。

※入学定員増加(収容定員増加)及びカリキュラム改編の構想概要は予定であり、変更する場合があります。

スポーツのマナビを未来のチカラに

広大で自然豊かなキャンパスで、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材育成を目指し、2024年4月より「**入学定員増加(収容定員増加)**」と「**カリキュラム改編**」を構想しています。

Objectives of Daito Sports science 大東スポ科の目的



01. 知識を得る

スポーツ科学を構成する学問の基礎・応用を中心に、語学や一般教養も学ぶことによって、スポーツの価値を社会に伝えるために、知識を活用する基盤を身につけます。



02. 技能を高める

陸上、体操、水泳から各種球技種目、武道、ダンスまで、それらのスキルアップと指導法に関する専門的知識の修得に力を注ぎます。



03. 指導力を高める

トップアスリートの育成をはじめ、スポーツの楽しさを伝えることや、年齢や体力レベルに応じた指導法について、スポーツ科学に裏付けされた知識や技能の伝達ができるまで高めていきます。

5points of Department of Daito Sports Science 大東スポ科 5つのポイント



“豊か”な学び

7千人の学生が集う豊かなキャンパスで幅広くスポーツを学ぶことは総合大学ならではの強み。全学共通授業や課外活動を通じてスポーツ科学科以外の学生との交流も図ることができます。



“壮大”な学び

東京ドーム6個分の広さを誇る埼玉東松山キャンパス。広大な敷地にあるスポーツ施設とスポーツ関連実験施設を使用してスポーツ科学を学ぶことができます。



“体験する”学び

講義に加え、演習、野外実習、各種スポーツイベントでのボランティア体験などで、実践的なスキルを身につけることができます。



“大東スポ科ならではの”学び

サッカーやランニングサイエンス、スポーツデータサイエンス、スポーツとジェンダー、アウトドアスキルなど、大東スポ科ならではの科目が充実しています。



“未来へつながる”学び

教員採用試験や、就職活動にも役立つ資格取得への手厚いサポート体制で、あなたの未来を支援します。

Four-year flow 4年間の学び

1年次 スポーツ科学の基礎知識と一般教養に加えて、大学生としての学ぶ姿勢やマナー、モラルを身につける

2年次 球技や武道などの実技授業も充実。専門知識の学修を進めながら自分の将来像と8つの履修モデルを照らし合わせ進むべき方向性を整える

3年次 2年次に得た専門知識の学修をさらに深めるべく、充実した演習科目群により、自らが決めた学問領域をさらに探求し4年次の卒業研究に向けての準備を行う

4年次 セミナールや卒業研究を通して、将来を実現するための具体的な知識と技能を磨く

8 study models of Daito Sports science 大東スポ科 8つの履修モデル

履修モデル	想定される進路・社会的役割	目指せる資格・免許
保健体育教員	中学・高等学校保健体育教員など	中学校教諭一種免許状(保健体育) 高等学校教諭一種免許状(保健体育)
トレーナー	フィットネスクラブ、公共運動施設、パーソナルトレーナー、トレーニング指導者など	NSCA認定資格試験受験資格(CSCS、CPT)、日本トレーニング指導者協会認定資格試験受験資格(JATI-ATI)
ヘルスプロモーション	フィットネスクラブ、健康増進施設、メディカルフィットネスセンター、ヘルスケア産業など	(公財)健康・体づくり財団認定健康運動指導士認定試験受験資格
スポーツマネジメント	地域スポーツクラブ運営・管理者、一般企業など	(公財)日本スポーツ協会公認アシスタントマネージャー
ダイバーシティスポーツ	障がい者支援、ジュニアスポーツ指導員、女性スポーツ指導員など	(公財)日本スポーツ協会公認ジュニアスポーツ指導員、(公財)日本パラスポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員
アウトドアスポーツ	アウトドアスポーツメーカー、野外活動インストラクター、野外活動施設スタッフなど	キャンパインストラクター、スクーパダイビング(Cカード)、スキー・スノーボード級別テスト、水上バイク(特殊小型船舶操縦士免許)
アスリート&コーチング	プロスポーツ選手、企業スポーツ選手、地域スポーツクラブ指導者など	(公財)日本スポーツ協会公認コーチングアシスタント(共通科目1)
スポーツアナリスト	大学教員、スポーツ用具開発、スポーツ科学研究者など	大学院修士号 *卒業後の大学院進学が必要

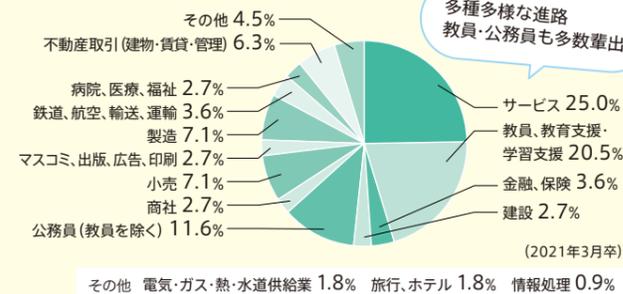
※履修モデルの概要は予定であり、変更する場合があります。

And into the future... そして未来へ...

卒業後の主な進路

- ・国家公務員
- ・地方公務員
- ・高等学校教員
- ・中学校教員
- ・アスリート
- ・インストラクター
(公立・私立の体育館・運動施設)
- ・スポーツ関連業界従事者
- ・マスコミ(出版・放送ほか)
業界従事者
- ・サービス業界従事者
- ・金融・保険業界従事者
- ・NGO・NPO団体職員
- ・大学院への進学

業種別就職先



※入学定員増加(収容定員増加)及びカリキュラム改編の構想概要は予定であり、変更する場合があります。

資料 15

スポーツ科学科で取得できる資格一覧

1. 授業を受けて所定の単位を修得すれば得ることができる資格

資格名称	認定・公認団体名
中学校教諭一種免許状『保健体育』	各都道府県教育委員会
高等学校教諭一種免許状『保健体育』	各都道府県教育委員会
初級パラスポーツ指導員	公益財団法人日本パラスポーツ協会 (JPSA)
JPSUスポーツトレーナー (JPSU-ST)	一般社団法人全国体育スポーツ系大学協議会 (JPSU)
スポーツ指導者 共通科目Ⅲ 免除	公益財団法人日本スポーツ協会 (JSPO)
コーチングアシスタント	公益財団法人日本スポーツ協会 (JSPO)

2. 授業を受けて所定の単位を修得し、且つその中で実施される資格試験に合格すれば得ることができる資格

資格名称	認定・公認団体名
キャンプインストラクター	公益社団法人日本キャンプ協会
スクーバ Cカード (オープンウォーター)	セントラルスポーツダイビング協会 (DACS)
スキーバッチテスト	公益財団法人 全日本スキー連盟
スノーボードバッチテスト	公益財団法人 全日本スキー連盟
水上バイク (特殊小型船舶操縦士免許)	国土交通省

3. 授業を受けて所定の単位を修得すれば受験資格又は受験科目の免除を得ることができ、その後団体等の実施する試験に合格すれば得ることができる資格

資格名称	認定・公認団体名
健康運動指導士	公益財団法人健康・体力づくり事業財団
トレーニング指導者 (JATI-ATI)	特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会 (JATI)
CSCS (認定ストレングス&コンディショニングスペシャリスト)	NATIONAL STRENGTH AND CONDITIONING ASSOCIATION (NSCA)
NSCA-CPT (NSCA認定パーソナルトレーナー)	NATIONAL STRENGTH AND CONDITIONING ASSOCIATION (NSCA)
アシスタントマネジャー	公益財団法人日本スポーツ協会 (JSPO)
ジュニアスポーツ指導員	公益財団法人日本スポーツ協会 (JSPO)

資料 16

教育課程の変更状況

【令和4年4月】

【定員増・教育課程変更後】

(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)

(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)

科目区分	授業科目の名称	単位数			変更内容	科目区分	授業科目の名称	単位数			変更内容
		必修	選択	自由				必修	選択	自由	
基礎教育科目	英語A	1			→	英語A	1			新設	
	英語B	1				英語B	1				
	フレッシュマンセミナーA	2				フレッシュマンセミナーA	2				
	フレッシュマンセミナーB	2				フレッシュマンセミナーB	2				
	情報科学	2				スポーツ情報科学A	2				
	応用情報科学	2				スポーツ情報科学B	2				
	スポーツ基礎教養	2				スポーツ基礎教養	2				
	スポーツキャリアセミナーA	2				スポーツキャリアセミナーA	2				
	スポーツキャリアセミナーB	2				スポーツキャリアセミナーB	2				
	コミュニケーション英語A	1				コミュニケーション英語A		1			
	コミュニケーション英語B	1				コミュニケーション英語B		1			
	中国語A		1			中国語A		1			
	中国語B		1			中国語B		1			
	韓国語A		1			韓国語A		1			
韓国語B		1		韓国語B		1					
フランス語A		1		フランス語A		1					
フランス語B		1		フランス語B		1					
ドイツ語A		1		ドイツ語A		1					
ドイツ語B		1		ドイツ語B		1					
専門教育科目	スポーツ科学概論	2			スポーツ科学概論	2			新設		
	解剖学	2			解剖学	2					
	生理学	2			生理学	2					
	スポーツコーチング論	2			スポーツコーチング概論	2					
					ストレングス&コンディショニングベーシック		2				
	水泳(基礎)	1			スポーツ実技A(水泳)		1				
	陸上競技(基礎)	1			スポーツ実技A(陸上競技)		1				
	器械運動(基礎)	1			スポーツ実技A(器械運動)		1				
	バスケットボール(基礎)		1		スポーツ実技B(バスケットボール)		1				
	バレーボール(基礎)		1		スポーツ実技B(バレーボール)		1				
	サッカー(基礎)		1		スポーツ実技B(サッカー)		1				
	ラグビー(基礎)		1		スポーツ実技B(ラグビー)		1				
	ハンドボール(基礎)		1		スポーツ実技B(ハンドボール)		1				
	ソフトボール(基礎)		1		スポーツ実技B(ソフトボール)		1				
	バドミントン(基礎)		1		スポーツ実技B(バドミントン)		1				
	テニス(基礎)		1		スポーツ実技B(テニス)		1				
	剣道(基礎)		1		スポーツ実技C(剣道)		1				
	柔道(基礎)		1		スポーツ実技C(柔道)		1				
	ダンス(基礎)		1		スポーツ実技C(ダンス)		1				
	マリン	2			マリン		2				
	キャンプ	2			キャンプ		2				
	カヌー	2			カヌー		2				
	ゴルフ	2			ゴルフ		2				
	スキー	2			スキー		2				
	スケート	2			スケート		2				
	スポーツ原理	2			スポーツ原理		2				
	健康科学概論	2			健康科学概論		2				
	レクリエーション概論	2			レクリエーション概論		2				
	スポーツ測定法	2			スポーツ測定法		2				
	生涯スポーツ論	2			生涯スポーツ論		2				
					健康と経済		2				
	体育・スポーツ史	2			体育・スポーツ史		2				
	スポーツ心理学	2			スポーツ心理学		2				
	スポーツバイオメカニクス	2			スポーツバイオメカニクス		2				
スポーツ生理学	2			スポーツ生理学		2					
トレーニング生理学	2			トレーニング生理学		2					
スポーツ社会学	2			スポーツ社会学		2					
スポーツ運動学	2			スポーツ運動学		2					
スポーツ法学	2			スポーツ法学		2					

教育課程の変更状況

【令和4年4月】

【定員増・教育課程変更後】

(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)

(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)

科目区分	授業科目の名称	単位数			変更内容	科目区分	授業科目の名称	単位数			変更内容			
		必修	選択	自由				必修	選択	自由				
専門 教育 科目	スポーツ外傷・障害学		2		→	スポーツ外傷・障害学		2		→	スポーツ外傷・障害学		2	
	アスレチックコンディショニング論		2	廃止		リコンディショニング論		2			新設			
	スポーツ医学		2			スポーツ医学		2						
	スポーツ栄養学		2			スポーツ栄養学		2						
	安全教育及び救急法		2			安全教育及び救急法		2						
	スポーツ経営学		2			スポーツ経営学		2						
	衛生学・公衆衛生学		2			衛生学・公衆衛生学		2						
	発育発達論		2			発育発達論		2						
	野外活動論		2			野外活動論		2						
	予防医学概論		2			予防医学概論		2						
	スポーツ文化論		2			スポーツ文化論		2						
	スポーツ政策論		2			スポーツ政策論		2						
	スポーツ指導のリスクマネジメント		2			スポーツ指導のリスクマネジメント		2						
	スポーツマネジメント		2			スポーツマネジメント		2						
	英語でスポーツ科学		2			英語でスポーツ科学		2						
	スポーツ産業論		2	廃止		スポーツビジネス		2			新設			
	アスレチックトレーニング論		2	廃止		ストレンクス&コンディショニング論		2			新設			
						スポーツとジェンダー		2			新設			
						アダプテッドスポーツ論		2			新設			
						武道論		2			新設			
						スポーツコーチング学		2			新設			
						ヘルスプロモーション論		2			新設			
	体力トレーニング論		2	廃止		体力科学		2			新設			
						トップアスリート論		2			新設			
	スポーツ統計学		2	廃止		スポーツデータサイエンス		2			新設			
	教科教育法(保健Ⅰ)		2			教科教育法(保健Ⅰ)		2						
	教科教育法(保健Ⅱ)		2			教科教育法(保健Ⅱ)		2						
	教科教育法(体育Ⅰ)		2			教科教育法(体育Ⅰ)		2						
	教科教育法(体育Ⅱ)		2			教科教育法(体育Ⅱ)		2						
	スポーツ・健康科学特殊講義		2	廃止		応用スポーツデータサイエンス		2			新設			
	生理学実験演習		2	廃止										
						体力科学演習		2			新設			
	スポーツ生理学演習		2			スポーツ生理学演習		2						
	スポーツバイオメカニクス演習		2			スポーツバイオメカニクス演習		2						
スポーツ心理学演習		2		スポーツ心理学演習		2								
スポーツ社会学演習		2		スポーツ社会学演習		2								
				スポーツ運動学演習		2		新設						
				ヘルスプロモーション演習		2		新設						
				ランニングサイエンス演習(有酸素系)		2		新設						
				ランニングサイエンス演習(スプリント)		2		新設						
				サッカーサイエンス演習		2		新設						
				アウトドアスキル演習		2		新設						
スポーツパフォーマンス分析演習		2		スポーツパフォーマンス分析演習		2								
アスレチックコンディショニング演習		2	廃止	ストレンクス&コンディショニング演習		2		新設						
				リコンディショニング演習		2		新設						
				アスレチック・トリートメント演習		2		新設						
スポーツボランティア演習		2	廃止	スポーツボランティア・インターンシップ演習		2		新設						
水泳(発展)	1		廃止											
コーチング水泳		2		コーチング水泳		2		統合						
コーチング陸上競技(長距離)		2		コーチング陸上競技(長距離)		2								
陸上競技(発展)	1		廃止											
コーチング陸上競技(短距離)		2		コーチング陸上競技(短距離)		2		統合						
器械運動(発展)	1		廃止											
コーチング体操競技		2		コーチング体操競技		2		統合						
テニス(発展)	1		廃止											
コーチングテニス		2		コーチングテニス		2		統合						
バドミントン(発展)	1		廃止	コーチングバドミントン		2		新設						

教育課程の変更状況

【令和4年4月】

【定員増・教育課程変更後】

(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)

(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)

科目区分	授業科目の名称	単位数			変更内容		科目区分	授業科目の名称	単位数			変更内容
		必修	選択	自由					必修	選択	自由	
専門 教育科目	ソフトボール(発展)		1		廃止	→	コーチングソフトボール・野球		2		統合	
	コーチングソフトボール・野球		2									
	ラグビー(発展)		1		廃止	→	コーチングラグビー		2		統合	
	コーチングラグビー		2									
	バレーボール(発展)		1		廃止	→	コーチングバレーボール		2		統合	
	コーチングバレーボール		2									
	ハンドボール(発展)		1		廃止	→	コーチングハンドボール		2		統合	
	コーチングハンドボール		2									
	サッカー(発展)		1		廃止	→	コーチングサッカー		2		統合	
	コーチングサッカー		2									
	バスケットボール(発展)		1		廃止	→	コーチングバスケットボール		2		統合	
	コーチングバスケットボール		2									
	剣道(発展)		1		廃止	→	コーチング剣道		2		統合	
	コーチング剣道		2									
	柔道(発展)		1		廃止	→	コーチング柔道		2		統合	
	コーチング柔道		2									
	ダンス(発展)		1		廃止	→	コーチングダンス		2		統合	
	コーチングダンス		2									
	野外活動演習サマー		1					野外活動演習サマー		2		
	野外活動演習ウィンター		1					野外活動演習ウィンター		2		
	ティーチング保健体育A		2					ティーチング保健体育A		2		
	ティーチング保健体育B		2					ティーチング保健体育B		2		
								スポーツフィールドワークI		2		新設
								スポーツフィールドワークII		2		新設
								スポーツフィールドワークIII		2		新設
								スポーツフィールドワークIV		2		新設
		ゼミナール		10		廃止	→	ゼミナール(3年用)		4		分割
							→	ゼミナール(4年用)		6		分割
		生化学A		2		廃止	→	生化学		2		統合
		生化学B		2		廃止	→					
	血液学		2				血液学		2			
	免疫学		2				免疫学		2			
							病理学		2		新設	
							栄養学(基礎と応用)		2		新設	
	化学		2		廃止	→	基礎化学A		2		新設	
							解剖生理学A		2		新設	
	分子生物学		2				分子生物学		2			
							病態学概論		2		新設	
	環境衛生学		2				環境衛生学		2			
	健康情報学A		2									
	健康情報学B		2									
	メディカル英語		2									
	健康科学演習A		2									
	健康科学演習B		2									
	保健医療福祉概論		2									
	臨床医学総論		2									
全学 共通科目	A系											
	B系											
	C系											
	D系	総合体育A	1				総合体育A		1			
	課題科目	総合体育B	1				総合体育B		1			

教育課程の変更状況

【令和4年4月】

【定員増・教育課程変更後】

(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)

(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)

科目区分	授業科目の名称	単位数			変更内容	科目区分	授業科目の名称	単位数			変更内容
		必修	選択	自由				必修	選択	自由	
資格科目	健康運動指導士 運動プログラムの管理 運動負荷試験 救急処置法 健康運動指導士実技実習 健康産業施設等現場実習 健康運動指導士総合演習			-	→ → → →	資格科目	健康運動指導士 運動プログラムの管理 救急処置法 健康運動指導演習 健康産業施設等現場実習 健康運動指導士総合演習			2	統合 2 2 2 2 新設
				-						2	
				-						2	
				-						2	
資格科目	パラスポーツ 障がい者スポーツ演習 障がい者福祉論			-	→ →	資格科目	パラスポーツ パラスポーツ演習			2	統合
				-						2	
資格科目	ナトレイ 教員養成 学校保健				→	資格科目	ナトレイ 教員養成 教職実技演習 体育授業指導法 学校保健			2	新設 2 2 2 資格科目へ変更
										2	
			2								

DAITO VISION 2023

大学案内

About Daito

[ごあいさつ](#)
[大東文化について](#)
[活躍と未来への取り組み](#)
[DAITO VISION 2023](#)
[大東文化とピアトリクス・ポター](#)
[エコキャンパス](#)
[パブリシティ](#)
[情報公開](#)
[コンプライアンス等の取り組み](#)
[自己点検・評価/大学FD活動](#)
[組織・付設校](#)
[青桐会・同窓会](#)
[寄附をお考えの方](#)

大東文化大学は、1923年の創立以来、建学の精神に基づき、またその時代ごとの要請に応じ、教育研究活動に取り組んで、社会とつながってきました。今、時代は大きく変化し、大学をはじめとする学校にも変革が求められています。

そこで本学は、これからも持続的に発展していくために、2023年に迎える百周年への連続性を視野に入れた計画を策定することを決め、将来基本計画「DAITO VISION 2023」を策定しました。この計画は本学の教育研究および経営の両面における将来像を構想したものです。

DAITO VISION 2023では、建学の精神「東西文化の融合」を基に、「アジアから世界へ—多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を百周年に向けた新たな大学の理念に据えました。

大東文化大学は、この新理念の下、さまざまな文化的背景をもつ人々が相互理解を深め新たな価値を不断に育む開かれた「場」となることを地域社会との協力のもとで目指していくことを宣言します。

I 建学の精神と理念

II 大東文化大学の目的と社会的使命 — どのような学生を育てるか

III 創立百周年に向けた6つのヴィジョン

IV ヴィジョンを実現するための具体的施策

I 建学の精神と理念

大東文化大学は、今年（2013年）創立90周年を迎えた。創立百周年に向けて大学の歴史を検証しつつ、来るべき2023年の大学の将来像を明らかにしていく。

本学は、当時の帝国議会において決議された建議によって1923年に設立された。建学にあたっては、「漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす」（1985年『大東文化大学の建学の精神』学園長期教育研究計画策定委員会報告書）ことが掲げられた。

建学の精神は、社会の進展と時代の変化の中で検証されてきた。『中期経営計画「CROSSING」（2009-2023）』（2008年理事会）では、「東西文化の融合」という建学の精神は、「多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」と読み替えられた。これは、1990年代に始まり、21世紀に入って加速するグローバリゼーションの現実と課題に対応する新しい理念として打ち出されたものである。

しかし、「東洋の文化」の研究から出発した本学の歴史においては、アジアに軸足を置いた研究と教育に最も蓄積がある。さらに現在は、欧米を含む世界に広げ、国際的な視野に立った研究と教育を特色としている。そのことから、「アジアから世界へ—多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を大学の理念として掲げる。

II 大東文化大学の目的と社会的使命 — どのような学生を育てるか

グローバリゼーションの急速な進展によって世界は相互に関連するひとつのシステムとなり、その影響はあらゆる国、地域の人々の生活に及んでいる。他方、文明・文化の衝突、環境、貧困と福祉問題などが人類的な課題として浮上している。大学は、「学術の中心」（学校教育法第83条）として、基礎的研究と教育を通じて、社会が要請する新しい課題の解決に貢献することが求められている。

本学は、アジアを中心として国際的な文化研究と異文化交流を行ってきた歴史があり、学術・教育の創造を通じて文化を世界に発信し、国際的に貢献していくことができる強みを持っている。

わが国の大学政策も「グローバル人材の育成」を掲げ、大学自体が「国際標準」化することを求めている。他方、COC (Center Of Community)構想に見るように、大学が地域再生の中核としての役割を果たすことを求めている。グローバリゼーションが進むなかで、それと関わりながら、地域が経済的に自立し、独自の地域文化を発展させることが必要になっている。またそこで働き働く人間は、「地域・日本・世界を貫く教養」が必要になる。その点での大学の役割が求められているのである。

本学は、学則第1条において、「建学の精神に基づき、学問の理論と応用を教授・研究して真理と正義を愛する自主的精神に充ちた良識ある人材を育成し、文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする」と謳っている。これは、戦後教育法と新制大学の理念を踏まえた教育の目的である。

本学が教育の目的とする能力と人格（大東学士力）は、以下のようなものである。

1. 地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を持ち、諸問題の解決に貢献できる。
2. 豊かな人間的教養と高度な専門的知識・技術を持ち、現代社会の諸問題にチャレンジできる。
3. 修得した専門的知識と技能を使って、社会の中核・中堅として、その発展に貢献する意欲と能力を持っている。
4. 自分の意見を持ち、それを適切に表現し、他者と協力・共同する能力を持っている。
5. 大東人として、また人間としての誇りと自信、社会の担い手としての強い使命感・モラルを持ち、行動できる。

III 創立百周年に向けた6つのヴィジョン

大東文化大学は創立百周年に向けた施策を6つのヴィジョンとして示し、大学の理念「アジアから世界へー多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を実現します。

- 1 主体的な学びにより、大東学士力※を育てる「教育の大東」を実現する
- 2 自主・参加・共同による学生生活を支援する
- 3 「開かれた知の共同体」をつくり、大東文化らしい高度な研究を創造する
- 4 国際的な学術・教育のネットワークの拠点となり、世界に向けて発信する
- 5 「学術の中心」として地域と連携・共同し、社会の発展に貢献する
- 6 人権と自由を尊重し、公正な大学運営を行い、社会に信頼される組織となる

IV ヴィジョンを実現するための具体的施策

1 主体的な学びにより、大東学士力を育てる「教育の大東」を実現する

2 自主・参加・共同による学生生活を支援する

3 「開かれた知の共同体」をつくり、大東文化らしい高度な研究を創造する

4 国際的な学術・教育のネットワークの拠点となり、世界に向けて発信する

5 「学術の中心」として地域と連携・共同し、社会の発展に貢献する

6 人権と自由を尊重し、公正な大学運営を行い、社会に信頼される組織となる

前の画面に戻る

Who are you?



お問い合わせ | サイトポリシー | プライバシーポリシー | ソーシャルコンピューティングガイドライン

教員公募 | 職員公募 | 教員情報検索 | 大東文化大学機関リポジトリ | コンプライアンスの取り組み

大東文化大学 東京板橋キャンパス 〒175-8571 東京都板橋区高島平1-9-1
大東文化大学 埼玉東松山キャンパス 〒355-8501 埼玉県東松山市岩殿560

対象者別メニュー

大学案内	入試情報	学部・大学院	学生生活	国際交流	キャリア・就職支援
ごあいさつ	入試トピックス	文学部	学生支援センターのご案内	国際交流センターからのお知らせ	援
大東文化について	受験生サイトCR OSSING	経済学部	学年暦（総合カレンダー）	国際交流センターのご案内	キャリアセンターからのお知らせ
活躍と未来への取り組み	大学院入試	外国語学部	授業・試験について	留学・研修制度	キャリアセンターのご案内
情報公開	外国人留学生特別選抜試験	法学部	授業・試験について	海外留学希望者への支援	就職支援
コンプライアンス等の取り組み	社会人特別選抜試験	国際関係学部	生活面サポート	入試情報	就職実績
自己点検・評価/大学FD活動	編入学試験	経営学部	施設の利用	外国人留学生への支援	就職行事カレンダー
組織・付設校	科目等履修生	スポーツ・健康科学部	困った時/ヘルプが欲しい時	語学検定試験受験料助成制度	ダブルスクール講座
青桐会・同窓会	研究生制度	社会学部	障がい学生支援	協定校	教員・公務員をめざす方へ
寄附をお考えの方	教職特別課程	全学教育	証明書の発行	海外拠点	卒業生の声
	障がいのある方へ	教職課程・免許取得	学費・奨学金制度	海外同窓会	内定者の声
		大学院	課外活動(クラブ・サークル)	海外教員派遣	求人のお願い
		教育・研究	コンテスト一覧	各種留学データ	卒業生の方へのサポート
		図書館	スクールバス時刻表	国際交流センター開講科目	教職課程センター
		研究所案内	災害時の対応について		
		研究推進	学生調査		
		地域連携	お問い合わせ		
		リカレント教育			



DP1

知識・理解・技能



DP2

思考・判断・表現



DP3

関心・意欲・態度



DP4

建学の精神・理念・多様性

●必修科目
★専門教育科目



4年

ゼミナール(選択)

3年

テニス(発展)
ソフトボール(発展)
ラグビー(発展)
バレーボール(発展)
ハンドボール(発展)
サッカー(発展)
バスケットボール(発展)
バドミントン(発展)
柔道(発展)
剣道(発展)
ダンス(発展)

コーチング水泳
コーチング陸上競技(短距離)
コーチング陸上競技(長距離)
コーチング体操競技
コーチングテニス
コーチングソフトボール・野球
コーチングラグビー
コーチングバレーボール
コーチングハンドボール
コーチングサッカー
コーチングバスケットボール
コーチング柔道
コーチング剣道
コーチングダンス
ティーチング保健体育 A
ティーチング保健体育 B

野外活動演習
サマー
野外活動演習
ウィンター

発育発達論
学校保健
衛生学・公衆衛生学
野外活動論
スポーツ政策論

スポーツ指導の
リスクマネジメント
スポーツ統計学
スポーツ産業論
スポーツマネジメント
スポーツ文化論

生理学実験演習
スポーツ生理学演習
スポーツバイオメカニクス演習
アスレチックコンディショニング演習
スポーツパフォーマンス分析演習
スポーツ心理学演習
スポーツ社会学演習
スポーツボランティア演習

★演習系

保健医療福祉概論
臨床医学総論
英語でスポーツ科学

2年

テニス(基礎)
ソフトボール(基礎)
ラグビー(基礎)
バレーボール(基礎)
ハンドボール(基礎)
サッカー(基礎)

バスケットボール(基礎)
バドミントン(基礎)
柔道(基礎)
剣道(基礎)
ダンス(基礎)

マリン
ゴルフ
キャンプ
カヌー
スキー
スケート

スポーツ生理学
トレーニング生理学
スポーツ測定法
スポーツ栄養学
スポーツ心理学
体育・スポーツ史
スポーツ社会学
スポーツ法学
レクリエーション概論

スポーツ医学
予防医学概論
安全教育及び救急法
アスレチックコンディショニング論
アスレチックトレーニング論
体カトレーニング論
スポーツ外傷・障害学
スポーツ経営学
生涯スポーツ論

●スポーツキャリア
セミナー A・B
●コミュニケーション
英語 A・B

分子生物学
健康情報学 A・B
メディカル英語

★野外系

★講義系

基礎教育科目

自由科目

1年

●水泳(基礎)
●陸上競技(基礎)
●器械体操(基礎)

●水泳(発展)
●陸上競技(発展)
●器械体操(発展)

●生理学
●解剖学
●スポーツ
コーチング論

●スポーツ科学概論
●スポーツ運動学
●スポーツ原理
健康科学概論

●フレッシュマン
セミナー A・B
●スポーツ基礎教養
●情報科学
●応用情報科学

●英語 A・B
●中国語 A・B
●フランス語 A・B
●ロシア語 A・B
●ドイツ語 A・B

化学
生化学 A・B
血液学
免疫学
環境衛生学
スポーツ・健康科学特殊講義

★実技系

教職系(保健体育)

4年
教職実践演習(中高)

2年
教科教育法(保健Ⅰ)
教科教育法(保健Ⅱ)
教科教育法(体育Ⅰ)
教科教育法(体育Ⅱ)

健康運動指導士

4年
健康運動指導士総合演習

3年
救急処置法
健康運動指導士実技演習
健康産業施設等現場実習

2年
運動プログラムの管理
運動負荷試験

初級障がいスポーツ
指導員

3年
障がい者スポーツ演習
障がい者福祉論

資格科目

全学共通科目 ●総合体育 A・B ほか

資料 19

				ディプロマ・ポリシー							
1.豊かな教養と専門知識およびそれを活用する技能				2.他者との共同による問題発見・解決能力とそれを支える思考・判断・表現力				3.自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感		4.本学の建学の精神や本学の理念に対する理解	
(1) 豊かな人間性と社会性の基となる幅広い教養を有し、スポーツ科学に関する専門知識や技能を総合的・学問的に理解している。 (2) スポーツ科学に関する実践的知識・技能を修得し理解している。				(1) スポーツ現場のさまざまな課題に対して、スポーツ科学に関連する研究方法を用いて考察することができる。 (2) スポーツをはじめさまざまな場面において、自ら判断して科学的・体系的に指導することができる。				(1) スポーツ科学に関する課題を探究し、主体的・継続的に学修することができる。 (2) 社会の一員として自分の役割を自覚し、与えられた課題に対して挑戦力、問題解決力、及び行動持続力をもって対処することができる。		(1) 多様な社会のニーズを理解し、人間がもつ様々な能力を理解し、尊重することができる。 (2) 本学の理念（多文化共生）に基づき、多様性を認め、地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を発揮し、多文化社会における諸問題の解決に貢献できる。	

NO	科目	開講期間	授業形態	DP1(1)	DP1(2)	DP2(1)	DP2(2)	DP3(1)	DP3(2)	DP4(1)	DP4(2)
1	英語 A	半期	講義	○	○					○	○
2	英語 B	半期	講義	○	○					○	○
3	コミュニケーション英語 A	半期	講義	○	○					○	○
4	コミュニケーション英語 B	半期	講義	○	○					○	○
5	情報科学（スポーツ科学科用）	半期	講義	○	○				○		
6	スポーツ科学概論	半期	講義	○							
7	解剖学	半期	講義	○							
8	生理学	半期	講義	○							
9	スポーツ運動学	半期	講義	○							
10	スポーツバイオメカニクス	半期	講義	○							
11	スポーツ測定法	半期	講義	○							
12	スポーツ栄養学	半期	講義	○							
13	スポーツ心理学	半期	講義	○							
14	発育発達論	半期	講義	○							
15	体育・スポーツ史	半期	講義	○							
16	スポーツ社会学	半期	講義	○							
17	スポーツ法学	半期	講義	○							
18	レクリエーション概論	半期	講義	○							
19	学校保健	半期	講義	○							
20	スポーツ医学	半期	講義	○							
21	スポーツ外傷・障害学	半期	講義	○							
22	スポーツ経営学	半期	講義	○							
23	野外活動論	半期	講義	○							
24	生涯スポーツ論	半期	講義	○							
25	スポーツ政策論	半期	講義	○							
26	スポーツ指導のリスクマネジメント	半期	講義	○							
27	フレッシュマンセミナー A	半期	演習	○					○	○	○
28	フレッシュマンセミナー B	半期	演習	○					○	○	○
29	スポーツキャリアセミナー A	半期	演習	○	○	○			○	○	
30	スポーツキャリアセミナー B	半期	演習	○	○	○			○	○	
31	応用情報科学	半期	演習	○	○				○		
32	スポーツ原理	半期	講義	○							
33	安全教育及び救急法	半期	講義	○	○						
34	体力トレーニング論	半期	講義	○							
35	衛生学・公衆衛生学	半期	講義	○							

カリキュラムマップ：スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科（2022年度）

				ディプロマ・ポリシー							
				1.豊かな教養と専門知識およびそれを活用する技能		2.他者との共同による問題発見・解決能力とそれを支える思考・判断・表現力		3.自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感		4.本学の建学の精神や本学の理念に対する理解	
				(1) 豊かな人間性と社会性の基となる幅広い教養を有し、スポーツ科学に関する専門知識や技能を総合的・学問的に理解している。 (2) スポーツ科学に関する実践的知識・技能を修得し理解している。		(1) スポーツ現場のさまざまな課題に対して、スポーツ科学に関連する研究方法を用いて考察することができる。 (2) スポーツをはじめさまざまな場面において、自ら判断して科学的・体系的に指導することができる。		(1) スポーツ科学に関する課題を探究し、主体的・継続的に学修することができる。 (2) 社会の一員として自分の役割を自覚し、与えられた課題に対して挑戦力、問題解決力、及び行動持続力をもって対処することができる。		(1) 多様な社会のニーズを理解し、人間がもつ様々な能力を理解し、尊重することができる。 (2) 本学の理念（多文化共生）に基づき、多様性を認め、地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を発揮し、多文化社会における諸問題の解決に貢献できる。	
NO	科目	開講期間	授業形態	DP1(1)	DP1(2)	DP2(1)	DP2(2)	DP3(1)	DP3(2)	DP4(1)	DP4(2)
36	マリン	半期	実習	○	○			○			
37	ゴルフ	半期	実習	○	○			○			
38	キャンプ	半期	実習	○	○			○			
39	カヌー	半期	実習	○	○			○			
40	スキー	半期	実習	○	○			○			
41	スケート	半期	実習	○	○			○			
42	野外活動演習 サマー	半期	演習	○	○			○			
43	野外活動演習 ウィンター	半期	演習	○	○			○			
44	スポーツ基礎教養	半期	演習	○	○	○				○	
45	スポーツコーチング論	半期	講義	○							
46	水泳（基礎）	半期	演習	○	○			○			
47	水泳（発展）	半期	演習	○	○			○			
48	陸上競技（基礎）	半期	演習	○	○			○			
49	陸上競技（発展）	半期	演習	○	○			○			
50	器械運動（基礎）	半期	演習	○	○			○			
51	器械運動（発展）	半期	演習	○	○			○			
52	健康科学概論	半期	講義	○							
53	スポーツ生理学	半期	講義	○							
54	トレーニング生理学	半期	講義	○							
55	アスレチックコンディショニング論	半期	講義	○							
56	アスレチックトレーニング論	半期	講義	○							
57	スポーツ統計学	半期	講義	○	○						
58	スポーツ産業論	半期	講義	○							
59	スポーツマネジメント	半期	講義	○							
60	スポーツ文化論	半期	講義	○							
61	テニス（基礎）	半期	演習	○	○			○			
62	テニス（発展）	半期	演習	○	○			○			
63	ソフトボール（基礎）	半期	演習	○	○			○			
64	ソフトボール（発展）	半期	演習	○	○			○			
65	ラグビー（基礎）	半期	演習	○	○			○			
66	ラグビー（発展）	半期	演習	○	○			○			
67	バレーボール（基礎）	半期	演習	○	○			○			
68	バレーボール（発展）	半期	演習	○	○			○			
69	ハンドボール（基礎）	半期	演習	○	○			○			
70	ハンドボール（発展）	半期	演習	○	○			○			

カリキュラムマップ：スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科（2022年度）

				ディプロマ・ポリシー							
				1.豊かな教養と専門知識およびそれを活用する技能		2.他者との共同による問題発見・解決能力とそれを支える思考・判断・表現力		3.自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感		4.本学の建学の精神や本学の理念に対する理解	
				(1) 豊かな人間性と社会性の基となる幅広い教養を有し、スポーツ科学に関する専門知識や技能を総合的・学問的に理解している。 (2) スポーツ科学に関する実践的知識・技能を修得し理解している。		(1) スポーツ現場のさまざまな課題に対して、スポーツ科学に関連する研究方法を用いて考察することができる。 (2) スポーツをはじめさまざまな場面において、自ら判断して科学的・体系的に指導することができる。		(1) スポーツ科学に関する課題を探索し、主体的・継続的に学修することができる。 (2) 社会の一員として自分の役割を自覚し、与えられた課題に対して挑戦力、問題解決力、及び行動持続力をもって対処することができる。		(1) 多様な社会のニーズを理解し、人間がもつ様々な能力を理解し、尊重することができる。 (2) 本学の理念（多文化共生）に基づき、多様性を認め、地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を発揮し、多文化社会における諸問題の解決に貢献できる。	
NO	科目	開講期間	授業形態	DP1(1)	DP1(2)	DP2(1)	DP2(2)	DP3(1)	DP3(2)	DP4(1)	DP4(2)
71	サッカー（基礎）	半期	演習	○	○			○			
72	サッカー（発展）	半期	演習	○	○			○			
73	バスケットボール（基礎）	半期	演習	○	○			○			
74	バスケットボール（発展）	半期	演習	○	○			○			
75	バドミントン（基礎）	半期	演習	○	○			○			
76	バドミントン（発展）	半期	演習	○	○			○			
77	剣道（基礎）	半期	演習	○	○			○			
78	剣道（発展）	半期	演習	○	○			○			
79	柔道（基礎）	半期	演習	○	○			○			
80	柔道（発展）	半期	演習	○	○			○			
81	ダンス（基礎）	半期	演習	○	○			○			
82	ダンス（発展）	半期	演習	○	○			○			
83	コーチング水泳	半期	演習			○	○	○	○		
84	コーチング陸上競技（長距離）	半期	演習			○	○	○	○		
85	コーチング陸上競技（短距離）	半期	演習			○	○	○	○		
86	コーチング体操競技	半期	演習			○	○	○	○		
87	コーチングテニス	半期	演習			○	○	○	○		
88	コーチングソフトボール・野球	半期	演習			○	○	○	○		
89	コーチングラグビー	半期	演習			○	○	○	○		
90	コーチングバレーボール	半期	演習			○	○	○	○		
91	コーチングハンドボール	半期	演習			○	○	○	○		
92	コーチングサッカー	半期	演習			○	○	○	○		
93	コーチングバスケットボール	半期	演習			○	○	○	○		
94	コーチング剣道	半期	演習			○	○	○	○		
95	コーチング柔道	半期	演習			○	○	○	○		
96	コーチングダンス	半期	演習			○	○	○	○		
97	ティーチング保健体育 A	半期	演習		○	○	○	○	○		
98	ティーチング保健体育 B	半期	演習		○	○	○	○	○		
99	アスレチックコンディショニング演習	半期	演習		○	○	○	○	○		
100	スポーツパフォーマンス分析演習	半期	演習		○	○	○	○	○		
101	生理学実験演習	半期	演習		○	○	○	○	○		
102	スポーツ生理学演習	半期	演習		○	○	○	○	○		
103	スポーツバイオメカニクス演習	半期	演習		○	○	○	○	○		
104	スポーツ心理学演習	半期	演習		○	○	○	○	○		
105	スポーツ社会学演習	半期	演習		○	○	○	○	○		

カリキュラムマップ：スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科（2022年度）

				ディプロマ・ポリシー							
				1.豊かな教養と専門知識およびそれを活用する技能		2.他者との共同による問題発見・解決能力とそれを支える思考・判断・表現力		3.自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感		4.本学の建学の精神や本学の理念に対する理解	
				(1) 豊かな人間性と社会性の基となる幅広い教養を有し、スポーツ科学に関する専門知識や技能を総合的・学問的に理解している。 (2) スポーツ科学に関する実践的知識・技能を修得し理解している。		(1) スポーツ現場のさまざまな課題に対して、スポーツ科学に関連する研究方法を用いて考察することができる。 (2) スポーツをはじめさまざまな場面において、自ら判断して科学的・体系的に指導することができる。		(1) スポーツ科学に関する課題を探索し、主体的・継続的に学修することができる。 (2) 社会の一員として自分の役割を自覚し、与えられた課題に対して挑戦力、問題解決力、及び行動持続力をもって対処することができる。		(1) 多様な社会のニーズを理解し、人間がもつ様々な能力を理解し、尊重することができる。 (2) 本学の理念（多文化共生）に基づき、多様性を認め、地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を発揮し、多文化社会における諸問題の解決に貢献できる。	
NO	科目	開講期間	授業形態	DP1(1)	DP1(2)	DP2(1)	DP2(2)	DP3(1)	DP3(2)	DP4(1)	DP4(2)
106	スポーツボランティア演習	半期	演習		○	○	○	○	○	○	○
107	ゼミナール（3年用）	連年	演習			○		○	○		
108	ゼミナール（4年用）	連年	演習			○		○	○		
109	英語でスポーツ科学	半期	演習		○					○	○
110	教科教育法（保健Ⅰ）	半期	実習	○	○	○	○	○	○	○	
111	教科教育法（保健Ⅱ）	半期	講義	○	○	○	○	○	○	○	
112	教科教育法（体育Ⅰ）	半期	講義	○	○	○	○	○	○	○	
113	教科教育法（体育Ⅱ）	半期	講義	○	○	○	○	○	○	○	
114	スポーツ・健康科学特殊講義	半期	講義	○							
115	健康産業施設等現場実習	半期	実習	○	○	○		○	○		
116	運動プログラムの管理	半期	講義	○	○			○	○		
117	運動負荷試験	半期	演習	○	○	○					
118	健康運動指導士実技実習（トレーニング・エアロビクス）	半期	実習	○	○			○	○		
119	健康運動指導士総合演習	半期	演習		○	○	○	○			
120	障がい者スポーツ演習	半期	演習		○	○	○	○		○	○
121	障がい者福祉論	半期	講義	○	○	○	○	○		○	○
122	化学	半期	講義	○							
123	生化学A	半期	講義	○							
124	生化学B	半期	講義	○							
125	血液学	半期	講義	○							
126	免疫学	半期	講義	○							
127	環境衛生学	半期	講義	○							
128	分子生物学	半期	講義	○							
129	健康情報学A（医療情報学）	半期	講義	○	○				○		
130	健康情報学B（医療統計学）	半期	講義	○	○				○		
131	メディカル英語	半期	講義	○	○					○	○
132	健康科学演習A	半期	講義	○							
133	健康科学演習B	半期	講義	○							
134	保健医療福祉概論	半期	講義	○							
135	臨床医学総論	半期	講義	○							

教育課程等の概要														
(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	スポーツ運動学	2前		2		○			1					
	スポーツ法学	2後		2		○			1					
	スポーツ外傷・障害学	2後		2		○			1					
	リコンディショニング論	2前		2		○					1			
	スポーツ医学	2前		2		○			1					
	スポーツ栄養学	2後		2		○								兼1
	安全教育及び救急法	2前・後		2		○			1					
	スポーツ経営学	2前		2		○								兼1
	衛生学・公衆衛生学	2後		2		○								兼1
	発育発達論	2前		2		○								兼1
	野外活動論	2前		2		○			1					
	予防医学概論	2後		2		○								兼1
	スポーツ文化論	2前		2		○				1				
	スポーツ政策論	2前		2		○				1				
	スポーツ指導のリスクマネジメント	2前		2		○			1					
	スポーツマネジメント	2後		2		○								兼1
	英語でスポーツ科学	2後		2		○			1					
	スポーツビジネス	2前		2		○								兼1
	ストレングス&コンディショニング論	2前・後		2		○				1				
	スポーツとジェンダー	2後		2		○				1				
	アダプテッドスポーツ論	2後		2		○				1				
	武道論	2前		2		○			1					
	スポーツコーチング学	2後		2		○				1				
	ヘルスプロモーション論	2後		2		○				1				
	体力科学	2後		2		○				1				
	トップアスリート論	2前		2		○				2				共同
	スポーツデータサイエンス	2前・後		2		○					1			
	教科教育法（保健Ⅰ）	2前		2		○			1					
	教科教育法（保健Ⅱ）	2後		2		○			2					
	教科教育法（体育Ⅰ）	2前		2		○			2					
	教科教育法（体育Ⅱ）	2後		2		○			2					
	応用スポーツデータサイエンス	3前		2		○					1			
	体力科学演習	3後		2			○			1				
	スポーツ生理学演習	3前		2			○			1				
	スポーツバイオメカニクス演習	3後		2			○			1				
	スポーツ心理学演習	3後		2			○			1				
	スポーツ社会学演習	3前		2			○			1				
	スポーツ運動学演習	3前		2			○			1				
	ヘルスプロモーション演習	3前		2			○				1			
	ランニングサイエンス演習（有酸素系）	3後		2			○			1				
ランニングサイエンス演習（スプリント）	3前		2			○				1				
サッカーサイエンス演習	3後		2			○			2				共同	
アウトドアスキル演習	3後		2			○			1					
スポーツパフォーマンス分析演習	3後		2			○				1				
ストレングス&コンディショニング演習	3前・後		2			○			1					
リコンディショニング演習	3前		2			○				1				
アスレチック・トリートメント演習	3後		2			○				1				
スポーツボランティア・インターンシップ演習	3後		2			○			2	1				
コーチング水泳	3前		2			○				1				
コーチング陸上競技（長距離）	3後		2			○			1					
コーチング陸上競技（短距離）	3前		2			○				1				
コーチング体操競技	3前		2			○				1				
コーチングテニス	3後		2			○			1					
コーチングバドミントン	3前		2			○				1			兼1	
コーチングソフトボール・野球	3前		2			○			1					
コーチングラグビー	3後		2			○				1			兼1	
コーチングバレーボール	3前		2			○			1					
コーチングハンドボール	3後		2			○				1			兼1	

教育課程等の概要														
(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	コーチングサッカー	3後		2			○		1					
	コーチングバスケットボール	3前		2			○				1			兼1
	コーチング剣道	3後		2			○							兼1
	コーチング柔道	3前		2			○							兼1
	コーチングダンス	3後		2			○				1			兼1
	野外活動演習サマー	3前		2			○		1					
	野外活動演習ウィンター	3後		2			○		1					
	ティーチング保健体育A	3前		2			○		3					兼1
	ティーチング保健体育B	3後		2			○		3					兼1
	スポーツフィールドワークI	2前		2			○			1				
	スポーツフィールドワークII	2後		2			○			1				
	スポーツフィールドワークIII	3前		2			○			1				
	スポーツフィールドワークIV	3後		2			○			1				
	ゼミナール（3年用）	3通		4			○		11	9	2			兼1
	ゼミナール（4年用）	4通		6			○		11	9	2			兼1
	生化学	1		2			○							兼1
	血液学	1		2			○							兼1
	免疫学	1		2			○							兼1
	病理学	1		2			○							兼1
	栄養学（基礎と応用）	1		2			○							兼1
	基礎化学A	1		2			○							兼1
解剖生理学A	1		2			○							兼1	
分子生物学	2		2			○							兼1	
病態学概論	2		2			○							兼1	
環境衛生学	2		2			○							兼1	
小計（120科目）	—		8	224	0		—		12	9	2	0	0	兼24
全学共通科目	1. 基本科目 A系 人間と文化（人文系）	哲学A	1・2前・後	2			○							兼1
		哲学B	1・2前・後	2			○							兼1
		文学A	1・2前・後	2			○							兼2
		文学B	1・2前・後	2			○							兼2
		論理学A	1・2前・後	2			○							兼1
		論理学B	1・2前・後	2			○							兼1
		倫理学A	1・2前・後	2			○							兼2
		倫理学B	1・2前・後	2			○							兼2
		宗教学A	1・2前・後	2			○							兼1
		宗教学B	1・2前・後	2			○							兼1
		歴史学A	1・2前・後	2			○							兼2
		歴史学B	1・2前・後	2			○							兼2
		考古学A	1・2前・後	2			○							兼1
		考古学B	1・2前・後	2			○							兼1
		文化史A	1・2前・後	2			○							兼1
		文化史B	1・2前・後	2			○							兼1
		芸術学A	1・2前・後	2			○							兼4
		芸術学B	1・2前・後	2			○							兼4
		地理学A	1・2前・後	2			○							兼2
		地理学B	1・2前・後	2			○							兼2
言語学A	1・2前・後	2			○							兼2		
言語学B	1・2前・後	2			○							兼2		

教育課程等の概要														
(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
B系 社会と生活（社会系）	法学A	1・2前・後		2		○								兼2
	法学B	1・2前・後		2		○								兼2
	社会学A	1・2前・後		2		○								兼2
	社会学B	1・2前・後		2		○								兼2
	政治学A	1・2前・後		2		○								兼2
	政治学B	1・2前・後		2		○								兼2
	経済学A	1・2前・後		2		○								兼1
	経済学B	1・2前・後		2		○								兼1
	心理学A	1・2前・後		2		○								兼2
	心理学B	1・2前・後		2		○								兼2
	教育学A	1・2前・後		2		○								兼2
	教育学B	1・2前・後		2		○								兼2
	民俗学A	1・2前・後		2		○								兼1
	民俗学B	1・2前・後		2		○								兼1
	文化人類学A	1・2前・後		2		○								兼1
文化人類学B	1・2前・後		2		○								兼1	
C系 自然と環境（自然系）	数学A	1・2前・後		2		○								兼1
	数学B	1・2前・後		2		○								兼1
	地学A	1・2前・後		2		○								兼1
	地学B	1・2前・後		2		○								兼1
	生物学A	1・2前・後		2		○								兼2
	生物学B	1・2前・後		2		○								兼2
	生態学A	1・2前・後		2		○								兼1
	生態学B	1・2前・後		2		○								兼1
	現代科学A	1・2前・後		2		○								兼2
	現代科学B	1・2前・後		2		○								兼2
	情報科学A	1・2前・後		2		○								兼1
	情報科学B	1・2前・後		2		○								兼1
	自然科学A	1・2前・後		2		○								兼1
自然科学B	1・2前・後		2		○								兼1	
D系 健康とスポーツ	総合体育A	1前・後	1					○		7	7	1		兼1
	総合体育B	1前・後	1					○		7	7	1		兼1
E系 知識創造と実践	データサイエンスA	1・2前・後		1		○								兼2
	データサイエンスB	1・2前・後		1		○								兼2

教育課程等の概要															
(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	2・課題(テーマ)科目	第1群 地域・国家・民族の考察A	1・2前・後	2			○								兼2
		第1群 地域・国家・民族の考察B	1・2前・後	2			○								兼2
		第2群 女性・子ども・老人への視点A	1・2前・後	2			○								兼2
		第2群 女性・子ども・老人への視点B	1・2前・後	2			○								兼2
		第3群 人権・民主主義・平和を考えるA	1・2前・後	2			○								兼1
		第3群 人権・民主主義・平和を考えるB	1・2前・後	2			○								兼1
		第4群 現代社会の諸問題A	1・2前・後	2			○								兼2
		第4群 現代社会の諸問題B	1・2前・後	2			○								兼2
		第5群 異文化・世界にふれるA	1・2前・後	2			○								兼2
	第5群 異文化・世界にふれるB	1・2前・後	2			○								兼2	
科目展	第6群 自己・人間をみつめるA	1・2前・後	2			○								兼4	
	第6群 自己・人間をみつめるB	1・2前・後	2			○								兼4	
	第7群 キャリアデザインA	1・2前・後	2			○								兼2	
	第7群 キャリアデザインB	1・2前・後	2			○								兼2	
	第8群 インターンシップA	1・2前・後	2			○								兼2	
	第8群 インターンシップB	1・2前・後	2			○								兼2	
	第9群 全学共通特殊講義A	1・2前・後	2			○								兼2	
	第9群 全学共通特殊講義B	1・2前・後	2			○								兼2	
	科目展 日本国憲法	1・2前・後	2			○								兼1	
小計(75科目)		—	2	144	0	—			7	7	1	0	0	兼52	—
外国人留学生に関する日本語科目等	内容コース	日本の政治・経済・社会A	1・2前	2			○								兼1
		日本の政治・経済・社会B	1・2後	2			○								兼1
		日本の文化・芸術A	1・2前	2			○								兼1
		日本の文化・芸術B	1・2後	2			○								兼1
		日本の歴史A	1・2前	2			○								兼1
		日本の歴史B	1・2後	2			○								兼1
		現代日本の諸相A	1・2前	2			○								兼1
		現代日本の諸相B	1・2後	2			○								兼1
	(発展)コース	理解とコミュニケーションA	1・2前	1				○							兼2
		理解とコミュニケーションB	1・2後	1				○							兼2
資料・文献読解A		1・2前	1				○							兼2	
資料・文献読解B		1・2後	1				○							兼2	
日本語文章表現A		1・2前	1				○							兼2	
日本語文章表現B		1・2後	1				○							兼2	
小計(14科目)		—	0	22	0	—			0	0	0	0	0	兼8	—
資格科目	指導する科目	運動プログラムの管理	2後			2		○			1				
		救急処置法	3後			2		○			1				
		健康運動指導演習	3前			2		○				1			
		健康産業施設等現場実習	3後			2		○				1			
		健康運動指導士総合演習	4後			2		○				1			
指導する科目	バラスポーツ	3前			2		○							兼1	
指導する科目	トレーナー系	3前			2		○				1	1		オムニバス	
指導する科目	教員養成	3後			2		○				2			オムニバス	
指導する科目	体育授業指導法	3後			2		○			1					
指導する科目	学校保健	3前			2		○			1					
小計(10科目)		—	0	0	20	—			3	4	1	0	0	兼1	—

教育課程等の概要																
(スポーツ・健康科学部スポーツ科学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
留学（英語） 副専攻科目	語学系科目	初級	Basic Skills (Reading, Listening, Writing, Speaking)	1前・後		1			○						兼1	
		中級（必修）	Reading and Writing I	1前・後		1			○							兼1
			Reading and Writing II	1前・後		1			○							兼1
	Communication and Discussion I		1前・後		1			○							兼1	
	Communication and Discussion II		1前・後		1			○							兼1	
	上級	Academic Writing	1前・後		1			○							兼1	
		Discussion and Presentation	1前・後		1			○							兼1	
	教養系科目	グローバルスタディ1	1前・後		2				○						兼1	
		グローバルスタディ2	1前・後		2			○							兼1	
		グローバルスタディ3	1前・後		2			○							兼1	
		グローバルスタディ4	1前・後		2				○						兼1	
		グローバルスタディ5	1前・後		2			○							兼1	
		グローバルスタディ6	1前・後		2			○							兼1	
		グローバルスタディ7	1前・後		2				○						兼1	
		グローバルスタディ8	1前・後		2			○							兼1	
小計（15科目）		—	0	23	0	—			0	0	0	0	0	兼6	—	
合計（253科目）			—	26	423	20	—			12	9	2	0	0	兼96	
学位又は称号		学士（スポーツ科学）			学位又は学科の分野			体育学								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
『基礎教育科目』のうち18単位以上（必修科目16単位、選択科目2単位）、『専門教育科目』のうち74単位以上（必修科目8単位、選択科目66単位以上）、『全学共通科目』のうち10単位以上（必修科目2単位、選択科目8単位以上）の合計124単位以上を修得すること。 外国人留学生は、外国人留学生に関する日本語科目のうち、内容コース及び言語コース（発展）の中から12単位までを選択科目の単位とすることができる。 （履修科目の登録の上限：1～3年次〔44単位〕、4年次〔49単位〕）							1学年の学期区分			2期						
							1学期の授業期間			15週						
							1時限の授業時間			90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	…2
ア 定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	…2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	…4
ウ 定員増等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	…5
A.アヤイで分析した課題に対して定員増等が果たす貢献	
B.定員設定の理由	
C.今、定員増等をしなければならない理由	
D.入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠	
エ 学生確保の見通し	…7
A.学生確保の見通しの調査結果	
B.該当学部等の分野の動向	
C.中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等	
D.競合校の状況	
E.既設学部等の学生確保の状況	
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	…12
A.入試アドバイザー制度の導入	
B.オープンキャンパスの実施	
C.高校訪問の展開	
D.模擬授業の実施	
E.広報媒体の活用	
F.ブランド認知の取組	
G.募集活動等の検証	
(2) 人材需要の動向等社会の要請	…15
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	…15
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた ものであることの客観的な根拠	…15

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

学校法人大東文化学園は、「東西文化の融合をはかり、新たな文化の創造をめざす」という建学の精神のもと、大東文化大学、大東文化大学第一高等学校、大東文化大学附属青桐幼稚園の3つの学校を設置している。学園の中核をなす大東文化大学は、1923年（大正12年）当時の国会にあたる帝国議会の決議によって創設された大東文化協会が設置する大東文化学院を前身とし、中国学、日本文学、書道などの分野で比類ない伝統と歴史を誇ってきた。今日では人文・社会科学全領域だけでなく体育・保健衛生系の領域までもカバーする、8学部20学科を擁する総合大学へと発展し続けている。また、本学は2014年、本学の教育研究および経営の両面における将来像を構想した基本計画「DAITO VISION 2023」を策定した。この中で、建学の精神「東西文化の融合」をもとに、「アジアから世界へー多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を新たな大学の理念として据えている。さらに、2022年2月には創立110周年となる2033年を目標年とした新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」を策定した（資料1）。

「DAITO VISION 2033」では、今後本学が10～20年間に直面すると思われる総合的な課題として、以下の5つを指摘している。

(1) 学士課程における学生募集面の課題への対処

(2) オンライン技術の活用とデジタル変革(DX)への対応

(3) 大学院、研究所の改革

(4) キャンパス問題の検討

(5) 財政基盤の確保

スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の入学定員を125名から165名へと40名の増員を行い、収容定員として160名の増員を行う本計画は、上記課題の(1)と(4)の解決に、貢献できるものとする。

「(1)学士課程における学生募集面の課題への対処」では、以下のような課題を提示している。2010年代前半、新就職氷河期（2009～13年）による理系人気の高まり、東日本大震災（2011年）を契機とした外国人留学生の減少、尖閣問題（2010～12年）を発端とした対中関係の悪化などを背景として、本学の入試状況は厳しい局面を迎えた。その後、大規模私大に対する定員管理厳格化（2016～18年度）の影響で首都圏有力私大の入試が難化し、併願需要の増加など正の波及効果によって大東文化大学を含む中堅私大の入試状況も好転することとなった。本学でも2010年代前半のような定員割れは解消し、2015年度に2.12だった入試倍率も、2018年度の4.06倍へと上昇した。

ただし、有力私大の定員管理厳格化が中堅私大の受験者数に及ぼす波及効果の規模は限られており、少子化による大学進学者減によって、いつかは相殺されることが予想される。本学の入試倍率も、2018年度の4.06倍をピークに2019年度3.79、2020年度2.63、2021年度2.26

と徐々に下降しており、学科レベルでは、2018年度には20学科全てで入試倍率が2倍を超えていたのが、2021年度には8学科で入試倍率が2倍を割り込んでいる。

一般的に定員割れが複数年続き、いったん「全入」の評判が生じると、修復が非常に困難になるケースが多い。手遅れになる前に、各学科で受験生・高校への情宣強化、カリキュラムの検討・更新、進路（就職）指導の拡充などを進めることが重要であると学生確保に関する課題について分析している。

一方で、スポーツ科学科の状況をみると、直近5年間の志願者数は、延べ人数で900名～1,600名、実人数で500名～900名となっている（資料2）。志願者数（延べ人数・実人数）を入学定員で除して算出する志願倍率をみると、5年間の平均志願倍率は、延べ人数で9.96倍、実人数でも5.74倍、直近の2022年度の志願倍率は、延べ人数で7.22倍、実人数で4.07倍であり、十分に入試が機能している状況である。しかしながら、入学定員125名に対して、志願者の4人に1人しか入学できていない状況で、現在高校生のニーズに答えられていないことは課題である。そのため、スポーツ科学科の入学定員を増やすことで、高校生へのニーズに応えつつ、大学全体の課題である学生確保に貢献することができると考えた。

次に、上記(1)の課題に関連して「(4) キャンパス問題の検討」では、東京23区内にある板橋キャンパスにおける収容定員増への規制についても述べられている。前提として、本学は東京都の板橋キャンパスと埼玉県東松山キャンパスの2つのキャンパスを備えている。スポーツ科学科が所属するスポーツ・健康科学部と国際関係学部は入学から卒業まで東松山キャンパスのみを利用するが、他の6学部の学生は、3・4年次は板橋キャンパスを利用している。(1)で学生確保に関する課題が指摘されていたが、東京23区内にある板橋キャンパスにおける収容定員増は、少なくとも2018～27年度の10年間は法律(23区規制)により認可されず、現在の板橋キャンパス（収容定員4,600名）を利用するスポーツ・健康科学部、国際関係学部以外の6学部で、今以上の学生数を受け入れることは認められていない状況にある。

一方、埼玉県にある東松山キャンパスには、収容定員増への規制はなく、且つ東松山キャンパスの施設・設備(校地・運動場、校舎等施設、図書等の資料及び図書館)は、既に十分に整備されており、収容定員を160名増やしても、余裕のある環境で教育運営を図ることが可能である。

本学としては、大学設置基準の改正や23区規制の解除、学生募集環境などの外的動向と、学内における学部学科再編の検討状況を見極めつつ、板橋と東松山の両キャンパスの定員最適化と有効活用の観点から、予断を持たず検討を続けていく必要があると分析している。

これら本学が抱える課題を解決するにあたり、埼玉県の東松山キャンパスのみを利用するスポーツ科学科の収容定員を増加する本計画は、これら本学が抱える課題の解決に貢献できるものとする。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

我が国におけるスポーツ振興を図る基本計画として、2012年に「スポーツ基本計画」が策定された。その後、人口減少・高齢化の進行、地域間格差の広がり、急速な技術革新、持続可能な社会や共生社会への移行等の社会状況の変化ならびに2020オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を受けて2022年3月に策定された「第3期スポーツ基本計画」（資料3）では、スポーツの価値を高めるための新たな視点として下記の3点が挙げられている。

- ・スポーツを「つくる/はぐくむ」
- ・スポーツで「あつまり、ともに、つながる」
- ・スポーツに「誰もがアクセスできる」

さらに、これらの視点に基づき、「感動していただけるスポーツ界」の実現へ向けて、今後5年間に取り組むべき12の施策目標が掲げられているが、中でも施策⑩「スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材育成」の実現に対して、スポーツ科学部・学科を有する大学が果たすべき役割の重要性が社会的に高まっている。

子どもたちを取り巻くスポーツ環境に目を向けると、特に中学校における教師の負担軽減を図る施策として、2019年に文部科学省からの諮問を受けた中央教育審議会によって「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」取りまとめられた。それを受けた文部科学省から「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」という方針が示され（資料4）、2022年12月には、スポーツ庁・文化庁から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が出され、従来の「学校部活動」から「地域クラブ活動」への転換方針が示されている（資料5）。

また、2022年12月に公表された「令和4年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（概要）について」によると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、体力合計点や実技テスト数値の低下がみられる。

こうした社会動向を踏まえると、中学高校保健体育教員の養成はもとより、地域における児童・生徒のスポーツ活動を支える「地域スポーツ指導者」の養成が今後より重要となることは明らかである。

一方、我が国における高齢化には歯止めがかからない状況で、このような中、国民の健康増進を図り、健康寿命の延長を目指す行動指針として、厚生労働省は「21世紀における国民健康づくり運動<健康日本21>」を掲げている（資料6）。この中では、栄養や食生活、喫煙や飲酒などの生活習慣とともに、健康の維持・増進に対する身体活動・運動の重要性が指摘されている。すなわち、国民の健康増進を実現し、我が国を「より健康で、より豊かな国」へと発展させるためには、年代はもとより性別や国籍、障がいの有無といった人々の「多様性」を受け入れ、理解し、ひとりひとりの個性や環境に適した「カスタムメイド型の運動・スポーツ指導」を実践できる幅広い人材養成がより重要となることが予想される。

また、上記の動向を背景に、所在地である埼玉県東松山市および近隣の同鳩山町からは、地

域のスポーツ振興を一層推進するために、本学部のスポーツ科学科の収容定員の増加に期待する要望を受けている（資料 7、資料 8）。また、公益財団法人日本スポーツクラブ協会からは、今後の地域のスポーツ振興における人材需要に対応するため、本学部のスポーツ科学科の収容定員の増加に期待する要望を受けている（資料 9）。このような地域や関係業界からの要望は、学科の収容定員を増加する本計画が、社会的および地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることを示している。

ウ 定員増等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

A.アヤイで分析した課題に対して定員増等が果たす貢献

本学科は、教育研究上の目的として、「スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材の養成」を掲げている。今回収容定員を増加し、併せて教育課程（カリキュラム）を改編・充実することにより、この教育研究目標を踏襲した上で、質の高い保健体育教員、幅広い年代に対応できる地域スポーツ指導者、理論と実践能力を兼ね備えたトレーナーなど、「スポーツをとりまく現代社会の諸問題解決に貢献できるより多様な人材を養成すること」により、本学の現状や中長期計画「DAITO VISION 2033」に示された課題や、スポーツ・体育・健康に関する地域や社会の課題に対して、より積極的に貢献しようとするものである。

B.定員設定の理由

スポーツ科学科では、入学定員を 40 名増やし 165 名とすることを計画している。この規模は、本学部・学科と類似し、本学を設置する埼玉県東松山市との地理的に競合が予想される近隣 4 都県（埼玉、東京、千葉、神奈川）に設置され、さらに偏差値等を総合的に鑑み、本学と競合すると判断した大学（10 大学 16 学科：資料 10）と比較すると、入学定員が最も多いのは日本体育大学体育学科 800 名、次いで順天堂大学スポーツ健康科学科の 600 名であり、その他 200 名前後の学科が続いている。160 名以下の学科は 3 大学 3 学科のみであり、本学科が新しく設定する 165 名の入学定員は、競合校と比較しても小規模であるといえる。この点は、本学科の特色である「少人数制によるきめの細かい教育」という点での強みであり、入学定員を増やした後も他大学と比較して小さい入学定員であることを活かし、少人数教育を継続していく。

なお、今回の定員増に関する規模を 40 名とした背景には、本学科の教育課程（カリキュラム）改編、施設、及び志願者数が挙げられる。

カリキュラムの改編については、本学科が 2005 年 4 月に開設されて今年度（2022）で 18 年目を迎え、学科のカリキュラムについては定期的に改編を進めてきた。現行カリキュラムは第 3 期にあたり、2017 年度にスタートしてから今年度で 6 年目となり、現在は現行カリキュラムにおいて手薄であったヘルスプロモーション、トレーナー、及び教職関連分野の授業を充実させる体制が整っている状況である。さらに、今回計画している教育課程（カリキュラム）改編及び収容定員の増加にあたり専任教員を 1 名純増する計画も含まれており、もともと大学設置

基準より手厚い教員配置を行っているなか、教育の質を落とさずに教育研究ができる人数として、定員 40 名の増を考えた。

施設については、上記で示した教育課程（カリキュラム）改編を行ったうえで、本学東松山キャンパスの施設・設備（校地・運動場、校舎等施設）の面からみても定員を 40 名、そして収容定員を 160 名増やしても、教育運営を図ることには可能な範囲である。

志願者数については、スポーツ科学科の直近 5 年間の志願者数・受験者数の状況をみると、実人数では、志願者数で 509 名～935 名、受験者数で 503 名～926 名とほぼ同数であった。延べ人数では、志願者数で 903 名～1,619 名、受験者数で 874 名～1,580 名であった（資料 17）。志願者数（延べ人数・実人数）を入学定員で除して算出する志願倍率をみると、5 年間の平均志願倍率は、延べ人数で 9.96 倍、実人数でも 5.74 倍、直近の 2022 年度の志願倍率は、延べ人数で 7.22 倍、実人数で 4.07 倍であり、入学定員 125 名に対して、志願者の 4 人に 1 人しか入学できていない状況である。このことから、学科の定員を 40 名増やすことによって、現在は 4 倍程度であるところが 3 倍程度にはなるが、教育課程（カリキュラム）改編による教育内容の充実を PR することで志願者の維持・増加を図り、併せて実施していなかった指定校推薦も今後計画をしていることから、入試としても十分機能していくと考えており、本学科における定員 40 名増の 165 名定員、収容定員を 160 名という規模は、妥当であると考える。

C.今、定員増等をしなければならない理由

先にも述べた通り、現在、志願者の 4 人に 1 人しか入学できていない状況であり、高校生のニーズに応えられていないことがあげられる。また、「イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析」で述べた通り、国が 2022 年 3 月に策定した「第 3 期スポーツ基本計画」では、今後 5 年間に取り組むべき 12 の施策目標が掲げられており、特に施策⑩「スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材」の実現に対して、スポーツ科学部・学科を有する大学が果たすべき役割の重要性が社会的に高まっている。さらに、施策⑧「スポーツを通じた共生社会の実現」については、「アジアから世界へー多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」という本学の理念と高い親和性がある。本学科では、今回の収容定員増にあわせて、教育課程（カリキュラム）の改編として「スポーツとジェンダー」や「アダプテッドスポーツ論」といった科目を配置するなど、「スポーツを通じた多文化共生の実現」をこれまで以上に重視する。さらに、大学の理念である「アジアから世界へー多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を実現していく上では、AI 化や DX 化といった現代的要請に対応できる知識・技能に加えて、人々とのコミュニケーション能力や主体的行動力の向上がますます重要となることから、「スポーツ情報科学」や「スポーツデータサイエンス」といったデータサイエンス系の科目を配置して更なる充実を図る計画がある。

以上のように、高校生のニーズや「第 3 期スポーツ基本計画」が策定された今、このタイミングで収容定員を増やし、カリキュラムも充実することによって、高校生や現代社会的ニーズに積極的に貢献することを目指している。

D. 入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

学生納付金については、類似する近隣の競合校の大学・学部等の学生納付金の状況をまとめた（資料 11）。入学金、授業料、施設設備費等、諸経費を含めた合計金額をみると、本学以外の 16 大学の平均は 1,478,343 円であり、150 万円以上の大学が 7 大学、140 万円台の大学が 7 大学、130 万円台は 2 大学であった。本学科は 1,445,900 円と、競合校の中では金額的に中間に位置しており適正な金額であることから、本学科の学生確保において支障をきたすものではないと判断できる。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

本学科への進学意向に関して、より客観的な確証を得るために、第三者機関である一般財団法人日本開発構想研究所に「大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への高校生の入学意向に関するアンケート調査」を委託した（資料 12-1）。

アンケートを実施する高校・対象については、近隣に所在する高等学校、または大東文化大学に進学実績のある高等学校を中心に、15 都道県（北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、新潟県、福岡県、鹿児島県）に所在する高等学校 172 校の在学者で、2024 年度大学進学対象となる高校 2 年生 36,195 人を対象とした。その結果、167 校から 24,856 人の回答が得られた。高校 2 年生である有効回答数は 24,601 人、有効回収率は 68.0%であった。

本学科への入学意向については、以下の 5 つの設問を用いて絞り込みを行った。

【具体的な設問】

問 4：高校卒業後の進路希望で「大学進学」と回答した者

問 5：進学先（大学）で学びたい分野の第 1 位として「スポーツ・健康・体育学関係」と回答した者

[以降の質問の前に、本学科の概要（リーフレット）と、類似する近隣の大学・学部・学科一覧に目を通したうえで回答するように促した]

問 6：本学科に対する興味・関心について「大いに興味・関心がある」あるいは「興味・関心がある」と回答した者

問 8：本学科への受験意向について「受験してみたい」あるいは「受験先として検討したい」と回答した者

問 9：本学科を受験し、合格した場合の入学意向について「入学を希望する」あるいは「入学を検討する」と回答した者

問 4 では、高校卒業後の進路希望について「あなたは高校卒業後、どのような進路をお考えですか。」と質問した（資料 12-1、p.3）結果、高校 2 年生 24,601 人のうち、「大学進学」が 18,780

人 (76.3%) と最も多く、次いで「専門学校進学」3,703 人 (15.1%)、「就職」1,044 人 (4.2%)、「短期大学進学」666 人 (2.7%)、「その他」369 人 (1.5%) の順になった(「無回答」は 39 人 (0.2%))。

問 5 では、問 4 の高校卒業後の進路で「大学進学」を希望すると回答した 18,780 人 に対して、進学先で学びたい分野について「あなたは進学先(大学)で学ぶ分野として、どの分野に興味を持っていますか。」と 10 分野の回答選択肢を用いて質問した(資料 12-1、p.4)。結果、興味のある分野の第 1 位は、「社会科学(経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など)」が 5,373 人 (28.6%) と最も多く、次いで「人文科学(文学、外国語、史学、哲学、心理学など)」2,919 人 (15.5%)、「理学、工学、農学」2,639 人 (14.1%)、「スポーツ・健康・体育学関係」は 2,530 人 (13.5%) と、10 分野中 4 位という結果であった。

問 6 では、問 5 で学びたい分野として第 1 位に「1. スポーツ・健康・体育学関係」を選択した 2,530 人 を対象に、本学科に対する興味・関心について「あなたは、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科について、どのようにお考えですか。」と質問した(資料 12-1、p.6)。

なお、問 6 以降を回答するにあたり、予め本学科の概要(リーフレット)と、類似する近隣の大学・学部・学科一覧に目を通してもらったうえで、設問の回答をしてもらうように促した。結果、「興味・関心がある」が 1,091 人 (43.1%) と最も多く、次いで「興味・関心はない」939 人 (37.1%)、「大いに興味・関心がある」444 人 (17.5%)、「無回答」56 人 (2.2%) であった。「大いに興味・関心がある」と「興味・関心がある」の合計 1,535 人 (60.7%) が、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科に興味を示していることがわかった。

問 8 では、問 6 で本学科に「大いに興味・関心がある」と「興味・関心がある」と回答した 1,535 人 を対象に、本学科への受験意向について質問した(資料 12-1、p.9)。結果、「受験先として検討したい」が 892 人 (58.1%) と最も多く、次いで「受験先として考えないと思う」389 人 (25.3%)、「受験してみたい」229 人 (14.9%)、「無回答」25 人 (1.6%) の順になった。

「受験してみたい」と「受験先として検討したい」の肯定的な回答を合計すると、1,121 人 (73.0%) であることがわかった。

問 9 では、問 8 で本学科を「受験してみたい」と「受験先として検討したい」と回答した 1,121 人 に対して、本学科を受験し、合格した場合の入学意向について「大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科を受験し、合格した場合、入学したいと考えますか。」と質問した(資料 12-1、p.9)。結果、「入学を検討する」が 798 人 (71.2%) と最も多く、次いで「入学を希望する」309 人 (27.6%)、「入学を希望しない」11 人 (1.0%)、「無回答」3 人 (0.3%) の順になっていた。

本学科への「入学を希望する」と「入学を検討する」の肯定的な回答を合計すると、1,107 人

(98.8%) であることがわかった。

【調査結果のまとめ】

問9の本学科への入学意向の結果より、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科へ「入学を希望する」と回答した高校2年生は309人いることがわかる。これによって、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員165人に対して約1.9倍の入学意向を確保していることが確認できた(資料12-1、p.11)。

また、「入学を希望する」、「入学を検討する」と回答した高校2年生が、合計で1,107人いることから、大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員165人に対して約6.7倍の入学意向があることもわかった。

さらに資料12-2より、問8の本学科への受験意向と問9の入学意向についての調査結果を更に厳しくクロス集計したところ、「受験してみたい」と回答した上で、「入学を希望する」と回答した高校2年生は167人となり、これは大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員165人に対して約1.0倍の入学意向を確保していることが確認できた。

なお、本アンケート調査では、主に普通高校を対象としたものの、積極的に調査対象としなかった専門高校からも学生が入学してきている(資料12-3)。過去5年間の専門高校からの入学者の実績をみると、5年間で、17県から22の専門高校(工業高校12校、商業高校9校、農業高校1校)からの入学実績があり入学者数でみると、5年間で27人(工業高校16人、商業高校10人、農業高校1人)、平均すると毎年5.4人が安定的に入学していることがわかる。

以上の調査結果と、調査対象の高等学校以外からの高校生の進学を加味すると、大東文化大学スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと判断できる。

B.該当学部等の分野の動向

体育・スポーツ系学部等の分野の動向について、日本私立学校振興・共催事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」から、体育学、スポーツ科学部、スポーツ健康科学部、スポーツ健康学部を『体育スポーツ系学部』として集計を行った(資料13)。2018~22年度までの5年間の実績をみると、該当の「学部数」は、28から31と3学部の増加がみられ、「入学定員」も、9,039人から10,121人と約千人の増加がみられる。「志願者数」は、少子化に伴い微減傾向ではあるが、入学定員に対する志願者数の割合を求めた「志願倍率」をみると、3.70倍~5.16倍程度あり、一定の倍率を保っていることが確認できる。さらに「定員充足率」をみると、2018~21年度は101.33%~105.68%、2022年度は104.80%であり、いずれも100%を超えた入学者を確保していることがわかる。

以上のことから、全国的にみた高校生の体育・スポーツ系学部への希望が一定程度あることが確認でき、今後も十分に期待できることがわかった。

C.中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

1) 全国及び本学科入学者の出身校県別上位15位の都府県の18歳人口の動向

中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等を把握するにあたり、本学科のキャンパスは埼玉県にあるものの、全国から志願者・入学者が集まってきていることから、はじめに過去5年間の本学科の入学者の出身校県別一覧をまとめてみた(資料14)。結果、入学者の最も多い県は「埼玉県」で、次いで「東京都」「千葉県」「群馬県」「静岡県」「茨城県」「北海道」「長野県」「青森県」「宮城県」の順であった。関東圏からの入学者が多いものの、北海道や東北、九州(福岡県が14位)からの入学者も上位15位以内に含まれていることが確認できる。

改めて、中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等を把握するために、文部科学省「学校基本調査」から、今後6年度分の全国と、本学科入学者の出身校県別上位15位の都府県の推移予測を資料15にまとめた。

全国の18歳人口の推移をみると、2023年度は109万人、2024年度は106万人、2025年度109万人、2026年度109万人、2027年度108万人、2028年度106万人と、2024年度からは106万人から109万人程度で推移することが予測される。

本学科入学者の出身校県別上位15位の都府県をみると、今後6年間は、多少の増減を繰り返しながらも、15都府県中11の自治体では6年後の18歳人口が現在よりも増加すると予測できる。残りの4県においても、微減微増を繰り返し、ほぼ横ばいの状況が確認できる。このことから、本学科に関連する地域は、6年後でも一定数の18歳人口があると想定される。

2) 全国及び本学科入学者の出身校県別上位15位の都府県の大学進学動向

全国的な大学進学率は、資料16に示すとおり2020年は55.8%、2021年は57.4%であり、1992年の進学率が26.4%と4人に1人程度であったのが、現状では2人に1人が進学する状況になっている。

次に、都道府県別の大学進学率(資料16)から、本学科への過去5年間の入学者の多い上位15位の都道府県の状況を見ると、出身校県別で最も入学者の多い「埼玉県」の進学率は全国8位(60.7%)、次いで多い「東京都」は全国2位(69.0%)、入学者県別3位の「千葉県」の進学率は全国12位(58.2%)と、入学者の多い県の大学進学率は、全国的にみて60%以上または60%前後の進学率を示す都道府県からの入学者が多いことが確認できる。一方で、47都道府県中の大学進学率が下位37位~47位の都道府県からの入学者は少ない状況であることもわかった。

D.競合校の状況

競合校としては、本学部・学科と類似し、本学を設置する埼玉県東松山市との地理的に競合が予想される近隣4県(埼玉、東京、千葉・神奈川)に設置され、さらに偏差値等を総合的に

鑑み、本学と競合すると判断した大学（10 大学 16 学科）を選定し比較した。過去 5 年間の入学定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率の 6 項目についてまとめたのが資料 10 である。なお、各大学の情報は、各大学のホームページでの公開資料、河合塾・(株)KEI アドバンスからの提供資料を基に作成した。

過去 5 年間の競合校の状況をみると、入学定員を増員している大学が 3 大学あり、順天堂大学が 2021 年度に入学定員 440 名を 160 名増員して 600 名に、東海大学は 2022 年度に 480 名を 60 名増員して 540 名に、平成国際大学は 2022 年度に、95 名を 5 名増員し 100 名とした。

定員充足率をみると、2018 年度 0.96 倍～1.27 倍、2019 年度 0.95 倍～1.22 倍、2020 年度 0.96 倍～1.62 倍、2021 年度 1.00 倍～1.29 倍、2022 年度 0.95 倍～1.21 倍となっており、2021 年度は全ての競合校において 1.00 倍を上回っている。直近の 2022 年度の競合校（10 大学 16 学科）全体の定員充足率を算出すると、1.17 倍と高い倍率であることが確認できる。

また、競合校（10 大学 16 学科）の直近の 2022 年度の状況をみると、入学定員合計 3,660 名に対して、志願者合計 16,363 名、入学者が 3,815 名であることから、本学科の入学定員 125 名を 165 名へと 40 名の増員を行った場合においても、十分に需要があると考えられる。

E.既設学部等の学生確保の状況

本学既設の 8 学部 20 学科の直近 5 年間（2018～22 年度）の定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数および定員充足率を算出しまとめた（資料 17）。志願者数、受験者数、合格者数については、各学科において受験方式や日程等の併願があるため、延べ人数の他に、重複をのぞいた実人数も記載した。さらに複数の学科等の間で併願があるため、延べ人数・実人数と併せて、内数として他学科等との併願者数も明記した。なお、定員充足率は、入学者数を入学定員で除して算出した。

本学大学全体の状況をみると、直近 5 年間の志願者数・受験者数の実人数は微減傾向で、定員充足率は、2019 年度と 2022 年度を除いて 1.01 倍～1.04 倍と概ね 1 倍であるものの、多様な受験方式や複数日での受験に志願・受験する延人数は、大学全体の入学定員 2,825 名に対して、必ず 2 万名以上いることが確認できており、本学への安定した志願者の確保は見込まれている。

スポーツ・健康科学部の状況をみると、直近 5 年間の実人数は、志願者数で 1,023 名～1,696 名、受験者数で 1,000 名～1,656 名とほぼ同数であった。延べ人数では、志願者数で 1,774 名～2,987 名、受験者数で 1,683 名～2,863 名であった。志願者数（延べ人数・実人数）を入学定員で除して算出する志願倍率をみると、学部の 5 年間の平均志願倍率は、延べ人数で 7.25 倍、実人数でも 4.19 倍、直近の 2022 年度の志願倍率は、延べ人数で 5.46 倍、実人数で 3.15 倍である（資料 2）。定員充足率は 2018 年度 1.01 倍、2019 年度 0.96 倍、2020 年度 0.95 倍、2021 年度 0.98 倍、2022 年度 1.03 倍となっており、5 年間の定員充足率は平均で 0.99 倍であった。これらのことから、本学のスポーツ・健康科学部への安定した学生の確保が見込まれる。

スポーツ科学科の状況をみると、直近 5 年間の実人数は、志願者数で 509 名～935 名、受験者数で 503 名～926 名とほぼ同数であった。延べ人数では、志願者数で 903 名～1,619 名、受

験者数で 874 名～1,580 名であった。志願者数（延べ人数・実人数）を入学定員で除して算出する志願倍率をみると、5 年間の平均志願倍率は、延べ人数で 9.96 倍、実人数でも 5.74 倍、直近の 2022 年度の志願倍率は、延べ人数で 7.22 倍、実人数で 4.07 倍であり、入学定員 125 名に対して、志願者の 4 人に 1 人しか入学できていない状況にある（資料 2）。定員充足率は、2018 年度 0.98 倍、2019 年度 1.07 倍、2020 年度 0.95 倍、2021 年度 1.15 倍、2022 年度は 1.17 倍と最も高くなっており、5 年間の平均定員充足率を算出しても 1.06 倍と、安定的に志願者を確保していることがわかる。なお、2018 年度と 2020 年度の定員未充足の理由については、学科の「定員×1.1」を超えないよう、手続き者（合格者）を慎重に調整してきたが、予想外の辞退者があったことに起因しているが、一方で、定員管理を厳格に行いながら健全な運営を行っていることの証でもある。

これらのことから、本学科の入学定員 125 名を 165 名へと 40 名の増員を行った場合においても、入学定員を満たす学生は十分に確保できるものとする。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

学生確保に向けて、本学が行っている取組状況については、以下の通りである。

A. 入試アドバイザー制度の導入

全専任事務職員を 2 種類の入試アドバイザーとして位置づけている。一つは本学への進学実績の多い高校を中心に高校訪問を行い、進路指導教諭との情報交換などを業務内容とする「進路指導教諭担当アドバイザー」である。もう一つは、板橋・東松山両キャンパスで行われるオープンキャンパスに設置されるイベントである個別相談ブースでの対応を業務内容とする「オープンキャンパス担当アドバイザー」である。年度当初には職員の所属部署にかかわらず、業界動向や入試制度、学生生活、キャリア支援といった広範囲にわたる全学的な説明会を開催し、志願者等への対応が適切にできるよう指導している。特に、新人職員には人事研修の一環として徹底した事前研修を実施しており、大学人としての基礎を養成し、即戦力として活用している。

B. オープンキャンパスの実施

毎年、板橋・東松山の両キャンパスにおいて、オープンキャンパスを実施している。具体的な内容としては、大学の沿革や取組の紹介、入試制度の解説、教員による学科別の体験授業、学科教員・入試アドバイザーとの個別相談、国際交流センター職員や留学経験者によるグローバル化に特化したイベント、キャンパス内を実際に歩くことにより大学の雰囲気を感じてもらえるキャンパスツアー、本学学生とのフリートークなどである。また、推薦入試受験対策相談会、一般入試受験対策相談会を企画し、入試の傾向と対策講座を開催して受験生の支援に取り組んでいる。いずれも高校生から一定の評価を得ており、2022 年度には本学スポーツ科学科の体験授業を計 4 回実施し、参加者が 176 名、そして学科個別相談には 160 名の参加があった（資料 18）。

オープンキャンパスの実施においては、在学生在が学生スタッフとして中心的な役割を果たしている。学生スタッフに対しては接客マナー、説明力の強化、プログラムの企画・マネジメントといった様々な研修会を実施しており、こうした機会を通して高い水準で来場者の対応を担えるスタッフの養成につなげている。なお、本学のオープンキャンパスでは来場者へのアンケートを行っており、集計結果や寄せられるコメントから、学生スタッフの対応が特に好評を得ていることが分かる。

C. 高校訪問の展開

上記 A. で述べた入試アドバイザー（進路指導教諭担当）がそれぞれの担当校を訪問し、本学の入試制度をはじめとした詳細な説明を行っている。高校ごとに同一の担当者が繰り返し説明することにより、各高校との信頼関係を築くことができている。現在、東京都・埼玉県を中心に志願者が多く関係性の強い高校については個別の入試アドバイザーを配置しており、それ以外の東海・北陸といったエリアの高校にも入試広報課員が適宜個別に訪問し、本学の情報を提供するとともに、各高校や地域の進学事情などに関する情報収集を精力的に行っている。また、入試アドバイザーや入試広報課員以外にも、各学科において担当教員が各学科の事情に即した高校訪問を個別に行っている。

D. 模擬授業の実施

積極的な広報活動として、高校を会場とした模擬授業に本学スポーツ科学科の教員を派遣している。派遣先は埼玉県を中心として、東京都や千葉県から毎年多くの要請があり、最近では群馬県にも拡大している。特に、各高校での校内ガイダンスについては、進学指導が早期化していることもあり、低学年を対象として大学の紹介、入試概要の説明、学問分野別の解説など、具体的に分かりやすい内容が求められているため、従来の講義型よりも動画や図表を用いて視覚的に理解しやすいように資料を工夫するなど、高校側の進路指導に寄与するよう配慮している。2019 年度に本学スポーツ科学科の教員を派遣して行った模擬授業の高校は 16 校、2020 年度が 10 校、2021 年度が 15 校、そして 2022 年度が 6 校（現段階）であり、この 4 年間はコロナ禍で減少傾向にあったが、今後はさらに積極的に実施していく（資料 19）。

なお、高校生及び高校 PTA のキャンパス見学会については、要望に応じて随時実施している。B. で記述した学生スタッフが学内の案内などを担当しており、特に保護者から高い評価を受けている。また、年間を通して、個人的な見学・進学相談を受け付ける窓口を設けている。

E. 広報媒体の活用

広報活動の媒体としては、大学ホームページ、大学ポートレート、大学独自の広報冊子、各種広報媒体（テレビ、ラジオ、WEB 動画配信、看板等）を活用している。大学ホームページについては、スマートフォンでも閲覧できる環境が整備されている。また、合格者向けサイトについてもリニューアルを行い、合格者の手続き率向上のための対策を図っている。また、本学

の話題を取り上げてもらうべく、マスコミに対するプレスリリースも積極的に配信している。キャンパス沿線の東武東上線、都営三田線の大学最寄り駅には、本学のロゴマークを含む大学名称が副駅名として掲出されており、車内放送でも大学名が放送されるなど、地域に密着した大学としての更なる認知度の向上を図っている。

これらの対面広報・メディア媒体広報を通じて、本学全体の広報の一環として今回の本学スポーツ科学科の収容定員増といったトピックスを直接高校教諭・受験生・保護者などに訴求している。コロナ禍で対面広報の実施が難しいこともあったが、2022年度後半からは徐々に元の体制に戻りつつある。

F.ブランド認知の取組

本学にコンタクトのあった高校生や保護者などへのオリジナルグッズの配布やオープンキャンパス時の施設見学を通して、本学附設のピアトリクス・ポター（ピーターラビットの作者）の資料館の紹介を行い、本学への親近感を高めている。また、大学スポーツにおける本学学生の活躍を積極的に応援する体制を作り、学内外に広く周知するとともに、特に高校生アスリートや指導者に好印象となるよう雰囲気作りにも工夫している。在学生、教職員、在学生の保護者、及び卒業生等に向けて「大東スポーツ（スポーツ情報新聞）」を年複数回発行し、学内外に本学におけるスポーツ活動をアピールしている。そして、各競技種目の公式戦の結果は、大学ホームページやスポーツ大東編集部が管理している Twitter において、ほぼリアルタイムで結果が更新されている。

さらに志願者の多い高校、学生の就職先企業、及び関係機関に対して本学オリジナル書道カレンダーやピーターラビット・カレンダーを製作・配布し、本学の認知度向上を図っている。

G.募集活動等の検証

資料請求者、進学説明会参加者などの本学へのコンタクトについて、アンケート調査やその後の動きをフォローしながら動向を分析し、広報効果測定を行い、広報媒体の選定を検証するなど、広報活動を総合的に点検・評価している。また、予備校の模試受験者の志望アンケートの動向分析、本学入試の志願者分析等から、次年度以降の入試制度の見直しを行っている。

以上、学生確保に向けた様々な組織的取組みについては、今後一層のレベルアップを図りながら継続していく。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

1) スポーツ・健康科学部の人材の養成に関する目的

本学は、「東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす」という建学の精神に基づき、「東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目指す」ことを教育の理念としている。また、学則第1条において、「学問の理論と応用を教授・研究して真理と正義を愛する自主的精神に充ちた良識ある人材を育成し、文化の発展と人類の福祉に貢献すること」を教育研究上の目的として定めている。さらに、将来基本計画である DAITO VISION 2033（資料1）では、DAITO VISION 2023 において定義した「大東学士力」を「本学を修了した者が身につけておかなければならない5つの力（包容力、問題解決能力、協働力、挑戦力、当事者意識）」と再構成し、「大学生活のすべてを教育の場と位置づけ、学生・教職員の垣根を超えて、学び合いの精神を持つことを大切にし」、「文化を学ぶことを通じて『大東学士力』を身につけ」社会をつなぐ人材を育むとしている。

スポーツ・健康科学部は、本学の建学の精神とその教育理念に基づき、国民の健康の維持増進を視野に、スポーツを通して文化の発展と健康づくりに貢献できる人材の育成、医学・健康関連分野で健康の増進に寄与できる人材の育成を目指している。

定員を増やすスポーツ科学科では、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を有する人材の養成を目的とする。

2) 教育研究上の目的

上記「1) スポーツ・健康科学部の人材の養成に関する目的」を達成するための教育研究上の目的は、次の通りである。

スポーツ・健康科学部は、本学の建学の精神とその教育理念に基づき、国民の健康の維持と増進を視野に、スポーツを通して文化の発展と健康づくりに貢献できる教育を行う。

スポーツ科学科では、スポーツ科学に関する学識を修め、人間性豊かなスポーツ指導と健康づくりの能力を修得できる教育を行う。

②上記 ①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1) スポーツ産業及びスポーツ指導者等の人材需要の見通し

我が国におけるスポーツ振興を図る基本計画として、2012年に文部科学省により「スポーツ基本計画」が策定された。その後、人口減少・高齢化の進行、地域間格差の広がり、急速な技術革新、持続可能な社会や共生社会への移行等の社会状況の変化ならびに2020オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を受けて2022年3月に策定された「第3期スポーツ基本計画」

(資料3)では、スポーツの価値を高めるための新たな視点として下記の3点が挙げられている。

- ・スポーツを「つくる/はぐくむ」
- ・スポーツで「あつまり、ともに、つながる」
- ・スポーツに「誰もがアクセスできる」

さらに、これらの視点に基づき、「感動していただけるスポーツ界」の実現へ向けて、今後5年間に取り組むべき12の施策目標が掲げられているが、中でも施策⑩「スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材育成」の実現に対して、スポーツ科学部・学科を有する大学が果たすべき役割の重要性が社会的に高まっている。

子どもたちを取り巻くスポーツ環境に目を向けると、特に中学校における教師の負担軽減を図る施策として、2019年に文部科学省からの諮問を受けた中央教育審議会によって「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」取りまとめられた。それを受けた文部科学省から「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」という方針が示され(資料4)、2022年12月には、スポーツ庁・文化庁から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が出され、従来の「学校部活動」から「地域クラブ活動」への転換方針が示されている(資料5)。

また、2022年12月に公表された「令和4年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果(概要)について」によると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、体力合計点や実技テスト数値の低下がみられる。

こうした社会動向を踏まえると、中学高校保健体育教員の養成はもとより、地域における児童・生徒のスポーツ活動を支える「地域スポーツ指導者」の養成が今後より重要となることは明らかである。

一方、我が国における高齢化には歯止めがかからない状況で、このような中、国民の健康増進を図り、健康寿命の延長を目指す行動指針として、厚生労働省は「21世紀における国民健康づくり運動<健康日本21>」を掲げている(資料6)。この中では、栄養や食生活、喫煙や飲酒などの生活習慣とともに、健康の維持・増進に対する身体活動・運動の重要性が指摘されている。すなわち、国民の健康増進を実現し、我が国を「より健康で、より豊かな国」へと発展させるためには、年代はもとより性別や国籍、障がいの有無といった人々の「多様性」を受け入れ、理解し、ひとりひとりの個性や環境に適した「カスタムメイド型の運動・スポーツ指導」を実践できる幅広い人材養成がより重要となることが予想される。

2) 関係業界と地域からの要望

上記1)の動向を背景に、本学部の所在地である埼玉県東松山市および近隣の同鳩山町からは、地域のスポーツ振興を一層推進するために、本学部のスポーツ科学科の収容定員の増加に期待する要望を受けている(資料7、資料8)。また、公益財団法人日本スポーツクラブ協会か

らは、今後の地域のスポーツ振興における人材需要に対応するため、本学部のスポーツ科学科の収容定員の増加に期待する要望を受けている（資料9）。このような地域や関係業界からの要望は、学科の収容定員を増加する本計画が、社会的および地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることを示している。

3) 就職及び求人の状況

以下に示す通り、スポーツ科学科の最近5年間の就職決定率（就職を希望した卒業生の就職率で、教員志望者の臨時任用採用、非常勤講師採用を含む）は99%以上であり、常に全国平均値（文部科学省「大学等卒業生の就職状況調査」）を上回っている（資料20）。

また、本学に届いた求人件数（大学に届いた総数）は、14,288件（2023年度）、12,858件（2022年度）、13,572件（2021年度）、14,057件（2020年度）、14,552件（2019年度）で推移していて、常に卒業予定者人数の4倍を超えるものとなっていて（資料21）、これは、収容定員を変更した場合においても十分なものである。

これまでの就職・求人状況は、本学部の卒業生に対する社会的な需要が高いことを示している。

4 企業等の採用意向に関するアンケート調査による評価

上述の「スポーツ産業及びスポーツ指導者等の人材需要の見通し」、「関係業界と地域からの要望」及び「就職及び求人の状況」に加えて、本学科の人材養成と社会的な人材需要が適合しているかについて、より客観的な確証を得るために、第三者機関である一般財団法人日本開発構想研究所に調査を委託した（資料22）。

アンケートを実施する企業に関しては、2021年度に大東文化大学に求人のあった企業から、スポーツ科学科を採用対象としていた企業（11,794社）を基準とした。

まず、本学の卒業生の採用実績のある企業（737社）を抽出し、次に、その737社以外の企業から、これまでのスポーツ科学科卒業生が就職していった一般企業の中から、卒業時に提出された「進路決定報告書」に記載の多い業種を絞り、1,870社を抽出した。これらを合わせた2,607社から本支店など同一企業を調整した2,569社を対象に企業等アンケートを実施し、755社（29.4%）の有効回答があった。

問2では、事業所の所在地について質問した（資料22-2-(2)、p.3）。回答のあった企業755社の内、東京都が237社（31.4%）と最も多く、次いで埼玉県55社（7.3%）、神奈川県38社（5.0%）、愛知県36社（4.8%）、大阪府36社（4.8%）、静岡県30社（4.0%）と続いている。本学の所在地である東京都及び埼玉県を中心に、スポーツ科学科への入学者が比較的多い神奈川県、愛知県や静岡県など他府県の企業からの回答が多かったことを示している。

問5では、今後の採用方針について質問した(資料22-2-(5)、p.6)。回答のあった企業755社の内、「毎年、安定的に採用していくと思う」が576社(76.3%)と最も多く、次いで「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」の128社(17.0%)、「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」30社(4.0%)、「増員が必要になった場合に、採用を考える」13社(1.7%)、「欠員が出た場合に、採用を考える」4社(0.5%)、「当面、採用は行わないと思う」2社(0.3%)の順になっている。「毎年、安定的に採用していくと思う」と「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」と回答した企業の数合わせると704社となり、回答のあった企業の93.3%が毎年安定的な採用を考えていることを示す結果であった。さらに、「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」と回答した30社を加えると734社となり、回答のあった企業の97.3%に達している。

問6では、スポーツ科学科の社会的必要性について質問した(資料22-2-(6)、p.7)。回答のあった企業755社の内、問5の今後の採用方針において「無回答」及び「当面採用は行わないと思う」を除き、採用活動を行う意向を示した751社において、「ある程度、社会的必要性を感じる」が389社(51.8%)と最も多く、次いで「社会的必要性が高い分野である」339件(45.1%)であり、合わせると728社(96.9%)から肯定的な回答があった。これは、本学科が養成する人材の社会的必要性が極めて高いことを示す結果であった。

問8では、スポーツ科学科卒業生の採用意向について質問した(資料22-2-(8)、p.10)。回答のあった755社の内、問6の「スポーツ科学科の社会的必要性について」において肯定的な回答を示した企業728社について、「採用したい」と回答した企業は406社(55.8%)であり、「採用を検討したい」と回答した企業は296社(40.7%)であった。これらを合わせると、702社(96.5%)の企業が肯定的な採用意向を示した。このように、回答のあった755社の9割以上の企業が採用に前向きであった。

また、問9では、スポーツ科学科卒業生の採用人数について質問した(資料22-2-(9)、p.10)。調査結果のまとめに示す通り、「採用したい」と特に強い採用意向を示した406社についてだけで合算した場合、766人分(入学定員比4.67倍)の採用意向があり、定員変更後の本学科の入学定員を大きく上回る結果であることから、十分に需要があるとの結論を得た。

このように、大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の卒業生については、十分に企業等への採用が見込まれるところであり、学科の人材の養成に関する目的と教育研究上の目的が社会的な人材需要の動向を踏まえたものとなっていると判断できる。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

資料 1	DAITO VISION 2033	…2
資料 2	既存学部等の学生確保の状況（志願倍率：過去 5 年間）	…4
資料 3	第 3 期スポーツ基本計画（概要）	…6
資料 4	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について	…8
資料 5	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する 総合的なガイドライン（概要）	…13
資料 6	21 世紀における国民健康づくり運動〈健康日本 21〉	…14
資料 7	スポーツ科学科の収容定員増加の申請について（要望） 埼玉県東松山市市長 森田光一	…17
資料 8	スポーツ科学科の収容定員増加の申請について（要望） 埼玉県鳩山町町長 小峰孝雄	…18
資料 9	スポーツ科学科の収容定員増加の申請について（要望） 公益財団法人日本スポーツクラブ協会理事長 野川春夫	…19
資料 10	競合校における志願状況等（過去 5 年間）	…20
資料 11	類似する大学・学部・学科一覧	…21
資料 12-1	大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科への高校生 の入学意向に関するアンケート調査報告	…22
資料 12-2	大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科への「受験意向×入学意向」 クロス集計結果	…50
資料 12-3	大東文化大学 スポーツ科学科入学者「専門高校」出身者数一覧（過去 5 年間）	…51
資料 13	私立大学「体育・スポーツ系学部」志願者・入学者等の推移	…52
資料 14	大東文化大学スポーツ科学科入学者の出身校県別一覧・順位（過去 5 年間）	…53
資料 15	大東文化大学スポーツ科学科入学者の出身校県別（過去 5 年間）上位 15 位の （18 歳人口）の推移予測	…54
資料 16	高校生の大学進学率（全体、都道府県進学率順）	…55
資料 17	既存学部等の学生確保の状況（8 学部 20 学科：過去 5 年間）	…56
資料 18	学生確保に向けた具体的な取り組み（スポーツ科学科の体験授業と学科個別相談）	…61
資料 19	学生確保に向けた具体的な取り組み（スポーツ科学科の模擬授業）	…62
資料 20	スポーツ科学科卒業生企業就職決定率推移	…63
資料 21	大東文化大学求人件数の推移	…64
資料 22	大東文化大学スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の卒業生に対する企業等の 採用意向に関するアンケート調査報告	…65

資料1

中長期計画の体系図



1. 教 育

大学生活のすべてを教育の場と位置づけ、学生・教職員の垣根を超えて、
 学び合いの精神をもつことを大切にします。そして、文化を学ぶことを通
 じて「大東学士力」※を身につけ、社会をつなぐ人材を育てていきます。

※「大東学士力」とは『DAITO VISION 2023』の「大東学士力」を再構成したもので、本学を修了した者が身につけておかねばならない5つの力（包容力、問題解決能力、協働力、挑戦力、当事者意識）を総じて指し示すものです。なお、「大東学士力」は、社会人や留学生をはじめとする、多様な背景を持つ人にとっても共通して必要な力です。

情報通信分野を中心とする急速な技術変化、グローバル化に伴う健康・生活・環境危機の広域化などを背景として、国内外で分断・対立のリスクが高まっている。このなかで、自らと異なる価値観を持つ他者と協働しつつ、根気強く問題解決に当たる能力が求められるようになってきている。本学は、建学の精神・大学の理念等を踏まえつつ、創立100周年を機に「文化で社会をつなぐ大学」というミッションを定めている。このミッションを教育面で実現すべく、地域・日本・世界を貫く教養を有し、多様な価値観を理解し、協働・共生社会を担うことのできる人材を育成していく。

上記のような教育目的の達成のために、今次中長期計画（「教育」ドメイン）では、6つの基本目標を掲げている。基本目標1～4は、教育課程、教育内容・手法、学修成果など教育活動に関わる内容、基本目標5は学生受け入れに関わる内容、基本目標6は広義の学生支援（学習支援・進路支援等を含む）に関わる内容となっている。

教育活動については、幅広い領域の研究者を擁する本学の特色を活かし、学部学科・学問領域の垣根を超えた学び（文化に関する学際的学びを含む）の実現を目指す。あわせて、新しい教え方・学び方（遠隔技術活用を含む）の探求・実践を進め、学生の学習意欲・主体性を喚起していく。学生受け入れについては、IR機能の強化や入学前教育の拡充によって入学者の全学的レベルアップを図るとともに、外国人留学生・編入学生など受け入れ層の多様化を推進する。学生支援に関しても、全学的な連携（学外サポーター拡大を含む）を強化しつつ、多様な学習者のニーズに対応していく。

資料2

既存学部等の学生確保の状況（志願倍率：過去5年間）

学部名	学科名	2022年度入試					2021年度入試				
		定員	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率	定員	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率
			延人数		実人数			延人数		実人数	
文学部 計		630	4,536	7.20	2,986	4.74	630	5,425	8.61	3,673	5.83
経済学部 計		370	3,971	10.73	2,901	7.84	370	4,371	11.81	3,179	8.59
外国語学部 計		360	1,585	4.40	1,063	2.95	360	2,176	6.04	1,523	4.23
法学部 計		375	3,083	8.22	2,246	5.99	375	3,044	8.12	2,193	5.85
国際関係学部 計		200	1,530	7.65	1,153	5.77	200	1,610	8.05	1,259	6.30
経営学部 計		365	2,934	8.04	1,920	5.26	365	3,723	10.20	2,362	6.47
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	903	7.22	509	4.07	125	1,024	8.19	608	4.86
	健康科学科	100	394	3.94	248	2.48	100	406	4.06	269	2.69
	看護学科	100	477	4.77	266	2.66	100	551	5.51	317	3.17
スポーツ・健康科学部 計		325	1,774	5.46	1,023	3.15	325	1,981	6.10	1,194	3.67
社会学部 計		200	1,609	8.05	1,036	5.18	200	1,953	9.77	1,301	6.51
大学 計		2,825	21,022	7.44	14,328	5.07	2,825	24,283	8.60	16,684	5.91

学部名	学科名	2020年度入試					2019年度入試					2018年度入試				
		定員	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率	定員	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率	定員	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率
			延人数		実人数			延人数		実人数			延人数		実人数	
文学部 計		630	6,133	9.73	4,212	6.69	630	5,685	9.02	3,924	6.23	630	6,559	10.41	4,274	6.78
経済学部 計		370	4,338	11.72	3,263	8.82	370	4,918	13.29	3,730	10.08	370	5,256	14.21	3,920	10.59
外国語学部 計		360	2,204	6.12	1,642	4.56	360	2,868	7.97	2,040	5.67	360	2,506	6.96	1,797	4.99
法学部 計		375	3,537	9.43	2,671	7.12	375	3,692	9.85	2,740	7.31	375	3,531	9.42	2,667	7.11
国際関係学部 計		200	1,714	8.57	1,362	6.81	200	1,917	9.59	1,536	7.68	200	2,335	11.68	1,870	9.35
経営学部 計		365	3,225	8.84	2,312	6.33	365	4,047	11.09	2,875	7.88	365	3,680	10.08	2,559	7.01
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	1,273	10.18	705	5.64	125	1,406	11.25	828	6.62	125	1,619	12.95	935	7.48
	健康科学科	100	615	6.15	376	3.76	100	656	6.56	382	3.82	100	715	7.15	416	4.16
	看護学科	100	558	5.58	308	3.08	100	532	5.32	289	2.89	100	653	6.53	345	3.45
スポーツ・健康科学部 計		325	2,446	7.53	1,389	4.27	325	2,594	7.98	1,499	4.61	325	2,987	9.19	1,696	5.22
社会学部 計		200	1,954	9.77	1,405	7.03	200	1,875	9.38	1,344	6.72	200	2,212	11.06	1,591	7.96
大学 計		2,825	25,551	9.04	18,256	6.46	2,825	27,596	9.77	19,688	6.97	2,825	29,066	10.29	20,374	7.21

第3期スポーツ基本計画（概要）

【第2期計画期間中の総括】

- ① **新型コロナウイルス感染症：**
 - ▶ 感染拡大により、スポーツ活動が制限
- ② **東京オリンピック・パラリンピック競技大会：**
 - ▶ 1年延期後、原則無観客の中で開催
- ③ **その他社会状況の変化：**
 - ▶ 人口減少・高齢化の進行
 - ▶ 地域間格差の広がり
 - ▶ DXなど急速な技術革新
 - ▶ ライフスタイルの変化
 - ▶ 持続可能な社会や共生社会への移行

こうした出来事等を通じて、改めて確認された

- ・「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる本質的な『**スポーツそのものが有する価値**』（Well-being）
- ・スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進など『**スポーツが社会活性化等に寄与する価値**』

を更に高めるべく、第3期計画では次に掲げる施策を展開

1. 東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策



持続可能な国際競技力の向上

- 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力を向上させるため、
 - ・NFの強化戦略プランの実効化を支援
 - ・アスリート育成パスウェイを構築
 - ・スポーツ医・科学、情報等による支援を充実
 - ・地域の競技力向上を支える体制を構築



共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進

- 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進
- オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進



スポーツを通じた国際交流・協力

- 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献（ドーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）



大規模大会の運営ノウハウの継承

- 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施したノウハウを、スポーツにおけるホスピタリティの向上に向けた取組も含め今後の大規模な国際競技大会の開催運営に継承・活用



地方創生・まちづくり

- 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地方創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着
- 国立競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進



スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

- 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、
 - ・誹謗中傷や性的ハラスメントの防止
 - ・熱中症対策の徹底など安全・安心の確保
 - ・暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

2. スポーツの価値を高めるための第3期計画の新たな「3つの視点」を支える施策

スポーツを「つくる/はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。

- ◆ 柔軟・適切な手法や仕組みの導入等を通した、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出
- ◆ スポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成
- ◆ デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進

スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

- ◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により誰もが一緒にスポーツの価値を享受できる、スポーツを通じた共生社会の実現
- ◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のスポーツ体制の強化
- ◆ スポーツ分野の国際協力や魅力の発信

スポーツに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成。

- ◆ 住民誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
- ◆ 居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう地域機関の連携強化
- ◆ 本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがない継続的なアクセスの確保

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

- | | | |
|--|---|--|
| <p>① 多様な主体におけるスポーツの機会創出
地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、体育の授業の充実、運動部活動改革の推進、女性・障害者・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上 等</p> | <p>② スポーツ界におけるDXの推進
先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 等</p> | <p>③ 国際競技力の向上
中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSCO・地方公共団体が一体となった国民体育大会の開催 等</p> |
| <p>④ スポーツの国際交流・協力
国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の国際展開を促進するプラットフォームの検討 等</p> | <p>⑤ スポーツによる健康増進
健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化 等</p> | <p>⑥ スポーツの成長産業化
スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援 等</p> |
| <p>⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり
武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全国での加速化 等</p> | <p>⑧ スポーツを通じた共生社会の実現
障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発信 等</p> | <p>⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援 等</p> |
| <p>⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材
民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用への促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全NFでの人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指導に精通した指導者養成支援 等</p> | <p>⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保
暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進 等</p> | <p>⑫ スポーツ・インテグリティの確保
スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の理解増進等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開 等</p> |

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人々が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

- | | | |
|---|--|--|
| <p>💡 国民のスポーツ実施率を向上
✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を 70% (障害者は40%)
✓ 1年に一度以上スポーツを実施する成人の割合を 100%に近づける (障害者は70%を目指す)</p> | <p>💡 生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加
(児童86%⇒90%、生徒82%⇒90%)
💡 子供の体力の向上
(新体力テストの総合評価C以上の児童68%⇒80%、生徒75%⇒85%)</p> | <p>💡 誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現
✓ 体育授業への参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発
✓ スポーツ団体の女性理事の役割を40%</p> |
| <p>💡 オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現</p> | <p>💡 スポーツを通じて活力ある社会を実現
✓ スポーツ市場規模15兆円の達成 (2025年まで)
✓ スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合15.6%⇒40%</p> | <p>💡 スポーツを通じて世界とつながる
✓ ポストSFT事業を通じて世界中の国々の700万人の人々への裨益を目標に事業を推進
✓ 国際競技連盟(IF)等役員数37人規模の維持・拡大</p> |

出典：スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」

https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_1.pdf

資料4

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について

はじめに

文部科学省では、生徒にとって望ましい部活動の環境を構築する観点から、部活動ガイドラインを策定し、部活動の適正化を推進している。他方、学校の働き方改革は喫緊の課題であり、中央教育審議会の答申や給特法改正の国会審議において、「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」ことが指摘されている。

これらの指摘も踏まえつつ、今回はその第一歩として、学校の働き方改革も考慮した更なる部活動改革の推進を目指し、部活動ガイドラインで示した「学校と地域が協働・融合」した部活動の具体的な実現方策とスケジュールを明示するものである。

部活動をめぐる様々な関係者がそれぞれの立場で協力しながら、以下に示す方策について段階を踏んで着実に実施することにより、部活動における教師の負担軽減に加え、部活動の指導等に意欲を有する地域人材の協力を得て、生徒にとって望ましい部活動の実現を図るものである。

○学校の働き方改革も考慮した部活動改革の考え方

(部活動の意義と課題)

- ・部活動は、生徒の自主的、自発的な参加により行われるものであり、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として、学習指導要領に位置付けられた活動である。
- ・部活動に参加する生徒にとっては、スポーツ、芸術文化等の幅広い活動機会を得られるとともに、体力や技能の向上に資するだけでなく、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会でもある。部活動は多様な生徒が活躍できる場であり、豊かな学校生活を実現する役割を有する。
- ・一方で、部活動の設置・運営は、法令上の義務として求められるものではなく、必ずしも教師が担う必要のない業務と位置付けられている。
- ・教師の勤務を要しない日（休日）の活動を含めて、教師の献身的な勤務によって支えられており、長時間勤務の要因であることや、特に指導経験がない教師には多大な負担となっているとの声もある。

(改革の方向性)

- ・今回の部活動改革については、公立学校における働き方改革の視点も踏まえ、教師の負担軽減を実現できる内容とすることが必要である。このため、公立学校を対象とした部活動改革とするとともに、主として中学校を対象とし、高等学校についても同様の考え方を基に部活動改革を進める。なお、高等学校における部活動は、学

校の特色ある活動として位置づけられている場合もあることに留意すべきである。このような学校については、別途、設置者の責任において、教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制を構築すべきである。 私立学校においても、公立学校における取組も参考にしながら、教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制の構築に取り組むことが望ましい。

- ・これまでの部活動は教師による献身的な勤務の下で成り立っており、持続可能な部活動と学校の働き方改革の両方を実現するためには、特に休日の部活動における教師の負担軽減を図る必要がある。部活動は、学校教育の一環として行われる活動であるが、必ずしも教師が担う必要のないものであることを踏まえ、休日に教科指導を行わないことと同様に、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境を構築すべきである。
- ・一方で、休日の部活動に対する生徒の希望に応えるため、休日において部活動を地域の活動として実施できる環境を整えることが重要である。部活動に代わり、生徒が自主的にスポーツ・文化活動に取り組み、体力や技能の向上を目指す活動機会を保障する観点から、教師の勤務を要する日（平日）において学校の活動として行われる部活動（学校部活動）と教師の勤務を要しない日（休日）において地域の活動として行われる部活動（地域部活動）との連携を図りながら、地方自治体等において、地域部活動の実施のために必要な取組を行うことが求められる。

○具体的な方策

これまで適正な部活動の実現に向けた部活動改革として、部活動指導員などの外部指導者の活用、活動時間や休養日の基準の設定、短時間で効果的な指導の推進などに取り組んできたところである。

今回の部活動改革は、部活動の教育的意義を踏まえつつ、更なる学校の働き方改革を実現するため、部活動ガイドラインを踏まえた取組の一環として実施するものであり、具体的には以下の取組を進める。

1. 休日の部活動の段階的な地域移行（学校部活動から地域部活動への転換）

休日の部活動における生徒の指導や大会の引率については、学校の職務として教師が担うのではなく地域の活動として地域人材が担うこととし、地域部活動を推進するための実践研究を実施する。その成果を基に、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする。

(地域部活動の運営主体)

- ・地域部活動の運営主体は、退職教師、地域のスポーツ指導者、スポーツ推進委員、生徒の保護者等の参画や協力を得て、総合型地域スポーツクラブ、民間のスポーツクラブ、芸術文化団体等が担うことが考えられる。
- ・こうした地域団体において地域部活動の運営を担う人材や指導者を確保しつつ、当該団体の責任の下で、生徒の安全の確保や指導者への謝金の管理など、地域部活動の管理運営が行われることについて、生徒、保護者等の理解を得ることが望ましい。
- ・休日の大会・コンクールへの参加については、平日の学校部活動に参加する生徒のみで参加する場合で校長が認めるときは、地域部活動に参加する生徒が学校代表として参加することが考えられる。
- ・学校代表としての大会参加を含め、地域部活動の際に事故が発生した場合は、地域部活動の運営主体や大会の主催者が責任を負うことになるが、生徒が怪我をした場合の救護や保護者、学校、教育委員会等への連絡など、事故発生時の役割分担について、あらかじめ明確にするとともに、生徒、保護者等の理解を得ることが望ましい。
- ・なお、大会への引率については、指導のみを担う場合と比べて地域人材の確保が当面限定的になると考えられるため、やむを得ない場合に限り、教師が学校部活動として大会引率を行うことも考えられる。

(休日の指導等を担う地域人材の確保)

- ・休日の地域部活動については、教師ではなく地域人材が担うものであり、地方自治体は、教師に代わり生徒の指導や大会への引率を担う地域人材の確保に向けて、人材バンクを整備・活用し、関係団体と連携しながら、人材の育成からマッチングまでの民間人材の活用の仕組みを構築するなどの取組を行う。
- ・地域部活動の指導者は、部活動に参加する生徒の意向を踏まえ、指導方針や活動内容を決定する。その際、平日の学校部活動との関連性を考慮する必要がある。
- ・また、地域部活動の指導者が部活動の意義を理解した上で、生徒のスポーツ・文化への興味関心の向上や体力・技能の向上に資する指導を行うことができるよう、部活動ガイドラインを踏まえ、部活動指導員と同様の研修を行うことが望ましい。
- ・地域部活動において休日の指導を希望する教師は、教師としての立場で従事するのではなく、兼職兼業の許可を得た上で、地域部活動の運営主体の下で従事することとなる。令和3年度以降教育委員会において兼職兼業の許可の仕組みを適切に運用できるように、今年度中に兼職兼業の考え方や労働時間管理、割増賃金の支払い等について整理を示すこととする。
- ・なお、兼職兼業の運用に当たっては、あくまで休日の指導を希望する教師の申請を教育委員会が許可する仕組みであることから、教師が希望しないにもかかわらず、

休日の指導等に従事させることがないように十分留意する。

- ・また、教師のライフステージに応じ、部活動への携わり方を主体的に選択できるような弾力的な取り扱いが望ましい。
- ・部活動に対する教師の負担軽減に向けて大きな役割を果たしている学校部活動における部活動指導員の配置に対する国による支援については継続する必要があると考えられる。

(地方自治体や保護者による費用負担と国による支援)

- ・地域部活動の指導者（兼職兼業の許可を得た教師を含む。）の確保に当たっては、謝金を要する場合が発生すると考えられる。
- ・また、地域部活動の場所や用具の確保に当たっては、使用料を要する場合が発生すると考えられる。
- ・地域部活動の実施に当たっては、事故に備えるため、保険への加入が望ましい。
- ・地域部活動の費用負担については、生徒の活動機会の保障の観点や受益者負担の観点から、保護者が負担することや地方自治体が減免措置等を講ずることが適切であると考えられるが、これまで両者による負担等が行われていない実態や休日に教師が部活動に従事する場合における現行の特殊勤務手当を考慮しつつ、国による支援方策についても検討する。

(休日の地域部活動を推進する拠点校（地域）の整備)

- ・休日の地域部活動の実現に向けた取組を総合的に推進するため、各都道府県に拠点校（地域）を設け、国として拠点校（地域）における実践研究を実施する。併せて、その成果を他の学校に横展開することにより、全国のすべての学校において、休日の部活動における教師の負担軽減を計画的に実現する。なお、拠点校（地域）を含め、早期に地域移行が可能な学校（地域）においては、速やかに休日の地域部活動の実現に向けた取組を進める。

2. 合理的で効率的な部活動の推進

(合同部活動の推進)

- ・地域の実情を踏まえ、特に少子化の影響が大きい過疎地域においては、地方自治体の判断に基づき、市町村を越えた他校との合同部活動を推進するとともに、都市部においては、市内の近隣校との「拠点校方式」による合同部活動を推進する事業を実施する。その際、地理的な課題が生じるが、ICTを活用することで、生徒が移動することなく指導を受けたり、生徒・指導者間のコミュニケーションが可能となるよう実践研究を推進する。

(大会・コンクールの在り方の整理)

- ・全国大会に参加できるのは、一部の学校であり、大多数の学校が関係するのは地方大会である。このため、学校の働き方改革の観点も踏まえ、主に地方大会の在り方を整理する必要がある。
- ・従って、国は、関係団体による全国大会の見直しを促進するとともに、地方自治体が関係団体と連携・協力して、地方大会の開催の実態を把握し、大会の在り方について整理するよう要請する。
- ・また、大会が生徒の活動の成果発表の場であることを考慮しつつも、生徒の大会参加による負担が過度にならないように、参加する大会を精選する。
- ・併せて、大会の参加資格については、学校以外のチームも参加できるよう弾力的な取扱いの検討を要請する。

おわりに

以上の方策は、部活動改革のゴールではなくマイルストーンである。

部活動は生徒にとって教育的意義の高い活動である一方で、教師の献身的な勤務に支えられており、もはや持続可能な状態にあるとは言えない。部活動は、すべてを学校の教師が担うのではなく、生徒への指導等に意欲を有する地域人材の協力の下で、生徒にとって望ましいスポーツ・文化活動を地域が支えていくことが求められる。

このような部活動改革は、地域や活動内容によってそれぞれの部活動の状況が異なることを踏まえれば、各地域で実践研究を行いながら、段階的に着実な取組を進める必要がある。この改革には、関係者の意識変革が不可欠であり、その際、国、地方自治体、学校関係者がそれぞれの役割を果たすことにより、今回の部活動改革が結実するものと考えらる。

その上で、今回の部活動改革の成果や課題も見極めながら、地域人材の協力を得て、生徒にとって望ましい部活動の実現や、学校の働き方改革を通じた学校教育の質の向上を図るため、部活動ガイドラインの改訂を含め、更なる取組を進めることが関係者の責務であり、休日の部活動の段階的な地域移行は、そのための第一歩である。

出典：文部科学省「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」

https://www.mext.go.jp/sports/content/20200902-spt_sseisaku01-000009706_3.pdf

資料5

令和4年12月

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する 総合的なガイドライン【概要】



- 少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して楽しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要。その際、生徒の自主的で多様な学びの場であった部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるようにすることが重要。
- 令和4年夏に取りまとめられた部活動の地域移行に関する検討会議の提言を踏まえ、平成30年に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を統合した上で全面的に改定。これにより、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、国の考え方を提示。
- 部活動の地域移行に当たっては、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備。地域の実情に応じ生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することが重要。

※ I は中学生を主な対象とし、高校生も原則適用。II～IVは公立中学校の生徒を主な対象とし、高校や私学は実情に応じて取り組むことが望ましい。

I 学校部活動

教育課程外の活動である学校部活動について、実施する場合の適正な運営等の在り方を、従来のガイドラインの内容を踏まえつつ示す。

(主な内容)

- ・ 教師の部活動への関与について、法令等に基づき業務改善や勤務管理
- ・ 部活動指導員や外部指導者を確保
- ・ 心身の健康管理・事故防止の徹底、体罰・ハラスメントの根絶の徹底
- ・ 週当たり2日以上以上の休養日の設定（平日1日、週末1日）
- ・ 部活動に強制的に加入させることがないようにする
- ・ 地方公共団体等は、スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した形で環境整備を進める

II 新たな地域クラブ活動

学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき新たな地域クラブ活動の在り方を示す。

(主な内容)

- ・ 地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
- ・ 地域スポーツ・文化振興担当部署や学校担当部署、関係団体、学校等の関係者を集めた協議会などの体制の整備
- ・ 指導者資格等による質の高い指導者の確保と、都道府県等による人材バンクの整備、意欲ある教師等の円滑な兼職兼業
- ・ 競技志向の活動だけでなく、複数の運動種目・文化芸術分野など、生徒の志向等に適したプログラムの確保
- ・ 休日のみ活動をする場合も、原則として1日の休養日を設定
- ・ 公共施設を地域クラブ活動で使用する際の負担軽減・円滑な利用促進
- ・ 困窮家庭への支援

III 学校部活動の地域連携や

地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方等について示す。

(主な内容)

- ・ まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進
- ・ 平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の取組の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
- ・ ①市区町村が運営団体となる体制や、②地域の多様な運営団体が取り組む体制など、段階的な体制の整備を進める
 - ※ 地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保
- ・ 令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組むつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す
- ・ 都道府県及び市区町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

IV 大会等の在り方の見直し

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等にに応じた大会等の運営の在り方を示す。

(主な内容)

- ・ 大会参加資格を、地域クラブ活動の会員等も参加できるよう見直し
 - ※ 日本中体連は令和5年度から大会への参加を承認、その着実な実施
- ・ できるだけ教師が引率しない体制の整備、運営に係る適正な人員確保
- ・ 全国大会の在り方の見直し（開催回数の精選、複数の活動を経験したい生徒等のニーズに対応した機会を設ける等）

出典：スポーツ庁・文化庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」
https://www.mext.go.jp/sports/content/20221227-spt_oripara-000026750_1.pdf

資料6



出典：厚生労働省「健康日本21」

https://www.health-net.or.jp/syuppan/leaflet/pdf/kenkou_kazoku.pdf

21世紀における 国民健康づくり運動

健康日本21(第二次) なに?

全ての国民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる社会の実現

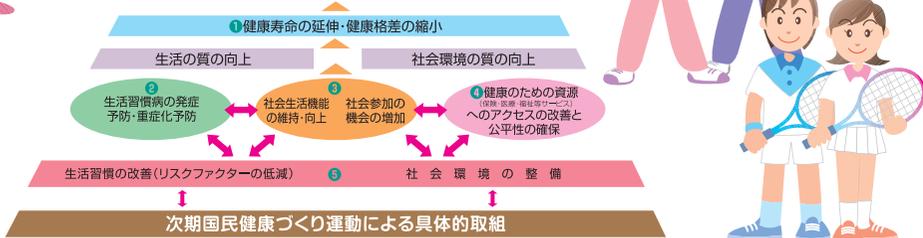
「健康日本21」は、国民・企業等に健康づくりの取り組みを浸透させ、健康増進の観点から理想とする社会を目指す運動です。平成25年度からは、新たな健康課題や社会背景等をふまえ、「健康日本21(第二次)」がスタートしました。

「健康日本21(第二次)」では10年後に目指す姿を明らかにします。それは、全ての国民が共に支え合い、健康で幸せに暮らせる社会です。

具体的には...

- 子どもも大人も希望もてる社会
- 高齢者が生きがいをもてる社会
- 希望や生きがいをもてる基盤となる健康を大切にする社会
- 疾病や介護を有する方も、それぞれに満足できる人生を送ることのできる社会
- 地域の相互扶助や世代間の相互扶助が機能する社会
- 誰もが社会参加でき、健康づくりの資源にアクセスできる社会
- 今後健康格差が広まる中で、社会環境の改善を図り、健康格差の縮小を実現する社会

健康日本21(第二次)の概念図
全ての国民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現



健康日本21(第二次)の5つの柱

1. 健康寿命の延伸・健康格差の縮小
2. 生活習慣病の発症予防と重症化の予防の徹底
3. 社会生活を営むために必要な機能の維持・向上
4. 健康を支え、守るための社会環境の整備
5. 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善



3世代家族の宣言

わたしたちも、「健康日本21(第二次)」の目標に取り組みます。

- | | |
|---|---|
| <p>日本 健太郎 (70歳)
ハイキングに登山、ますます趣味を充実させるぞ。</p> | <p>日本 美香 (17歳)
スポーツでスタイル維持するわ。</p> |
| <p>日本 郁恵 (64歳)
家族の健康は私が守るわ。</p> | <p>日本 雄三 (13歳)
好ききらいをなくすぞ。</p> |
| <p>日本 健次郎 (45歳)
メタボ気味なので、一日一万歩をめざすぞ。</p> | <p>健康 みれい (32歳)
第二子のために夫に禁煙させるわ。</p> |
| <p>日本 康代 (42歳)
お義父さんと一緒に登山をするわ。</p> | <p>健康 長一 (35歳)
子どもや家族のために絶対禁煙するぞ。</p> |

身体活動・運動

元気に動こう!!



健康を維持するためにとっても大切な運動。

健康によい身体活動とは、毎日の生活の中でこまめに歩いたり、軽い運動を楽しむことです。特に歩くことは、私たちにとって最も基本的な身体活動であるとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代が簡単にできて、健康づくりにとても役立ちます。

ウォーキングを生活に取り入れよう

健康づくりに適した身体活動で、最も基本的なものが「ウォーキング」です。ウォーキングは、いつでも、どこでも、だれでも簡単にできる、日々の健康づくりに最も適した運動です。背筋をピンとのばして歩幅を少し広くとり、いつもより速いスピードで歩くのがポイントです。

スピードを「ややきつい」と感じる程度にとどめて、歩数や時間を伸ばすことが大切です。

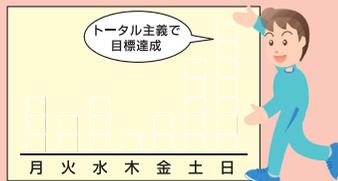
仕事が忙しい、時間を空けられないなどの理由で、ウォーキングができない人は、今の生活の中で歩く歩数や時間を少しずつふやしていくことをおすすめします。

例えば、バス停1つ分多く歩く。エレベーターやエスカレーターを使わず階段を使うなど、生活スタイルを変えずに健康づくりできることも、ウォーキングのすばらしいところです。

「トータル主義」がポイント

必ずしも、まとまった歩く時間をとる必要はありません。「エレベーターやエスカレーターを使わず階段を上る」「時間があるときは、一歩手前の駅で降りて一駅分歩く」「車ではなく歩いて買い物に行く」など、生活の中の基本的な身体活動を増やすことが大切です。1万歩を連続して歩こうとすると、1時間以上かかります。歩くための時間を1時間以上も捻出するのが無理な人は、1日の中で分散して歩く時間を取ったり、1週間の中で分散して取るように考える「トータル主義」が運動継続のポイントです。

〈今週の目標〉めざせ 〇万歩!



運動効果を高めるための歩き方

歩幅を広く取り、歩くスピードを上げることで、さらに効果を高めることができます。「ややきつい」と感じる程度のスピードにこどもましよう。体調が悪いとき、痛みがあるとき、悪天候の場合などには、無理をしないようにしましょう。ウォーキングの前にはストレッチングを行い、適切な水分補給を行いましょう。

運動効果を高めるための歩き方



ウォーキングの方法

日常の歩数を増やすようにすることで、生活習慣病を予防することができます。歩数計を身につけ、1日平均1万歩、1週間に7万歩を目標に生活しましょう。初めは、毎日+1,000歩多く歩くことを目標にし、徐々に歩数を増やしていきましょう。歩数を増やすことができれば、健康に効果的です。気楽に、無理なく、長く続けることが、重要です。

目標をもってステップアップ!

せっかくウォーキングをはじめても、目標や目安がないと、ついついなまけてしまいがちです。そこで、歩数計を身につけて1日の歩数ををはかり、表やグラフに記録することをおすすめします。はじめのうちはいつもより1,000歩多く歩くことをめざして、少しずつ歩数をふやしていきましょう。目安として、10分多く歩くと、約1,000歩ふえることとなります。

体力に余裕がある人は、ウォーキングからステップアップして他の運動にも挑戦してみましょう。体の負担にならない範囲でスポーツをしたり、ジムなどで筋力トレーニングを行うと、将来的にロコモティブシンドロームや認知症を予防することも可能でしょう。

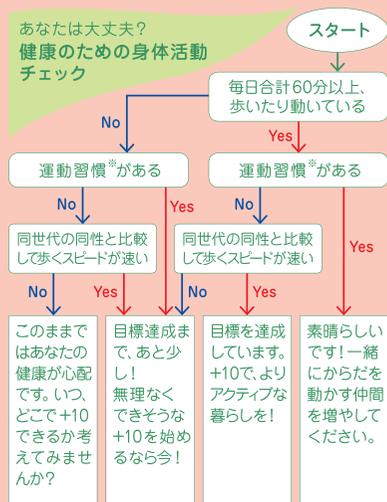
目標項目	日常生活における歩数の増加
現状	20歳~64歳: 男性7,841歩、女性6,883歩 65歳以上: 男性5,628歩、女性4,585歩 (平成22年)
目標	20歳~64歳: 男性9,000歩、女性8,500歩 65歳以上: 男性7,000歩、女性6,000歩 (平成34年度)

目標項目	運動習慣者の割合の増加
現状	20歳~64歳: 男性26.3%、女性22.9%、総数24.3% 65歳以上: 男性47.6%、女性37.6%、総数41.9% (平成22年)
目標	20歳~64歳: 男性36%、女性33%、総数34% 65歳以上: 男性58%、女性48%、総数52% (平成34年度)

目標項目	住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数の増加
現状	17都道府県 (平成24年)
目標	47都道府県 (平成34年度)

プラス・テン +10から始めよう!

今より10分多くからだを動かすだけで、健康寿命をのばせます。あなたも+10で、健康を手に入れてください。



*1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上続けて行っている。